

平成30年度 自治調査会複数年調査

基礎自治体における
多文化共生施策に関する調査研究

報告書 資料編

【調査対象分野】
防災・福祉・留学生

2019年3月
公益財団法人 東京市町村自治調査会

目次

第1節 多摩・島しょ地域自治体アンケート結果.....	1
1. 多文化共生の取組全般に関する現状.....	2
2. 防災分野での外国人に関する現状.....	9
3. 高齢者福祉分野での外国人に関する現状.....	12
4. 子育て支援分野での外国人に関する現状.....	15
5. 留学生支援分野での外国人に関する現状.....	18
6. 分野の比較.....	21
7. 参考資料.....	24
第2節 WG実施内容.....	32
1. WGの概要.....	32
2. WGの内容.....	34
第3節 事例視察実施内容.....	35
1. 東京ジャーミイ・トルコ文化センター.....	35
2. 国立大学法人 群馬大学.....	39

第1節 多摩・島しょ地域自治体アンケート結果

本節では、本調査研究において実施した多摩・島しょ地域自治体アンケートの結果を記載する。

図表 1 自治体アンケートの概要

項目	調査概要
調査対象	多摩・島しょ地域39市町村を対象とした悉皆調査
調査方法	電子メールによる調査票の配付・回収
調査実施期間	2018年6月18日～7月5日
調査項目	<ul style="list-style-type: none">■ 「調査票A」: 企画担当部署 多文化共生の取組に関する現状■ 「調査票B」: 防災担当部署 防災分野での外国人に関する現状■ 「調査票C」: 高齢者福祉担当部署 高齢者福祉分野での外国人に関する現状■ 「調査票D」: 子育て支援担当部署 子育て支援分野での外国人に関する現状■ 「調査票E」: 留学生支援担当部署 留学生支援分野での外国人に関する現状
回収状況	39市町村(回収率100%)

また、本節におけるアンケート結果の記載に関する留意点を示す。

図表 2 アンケート結果の記載に関する留意点

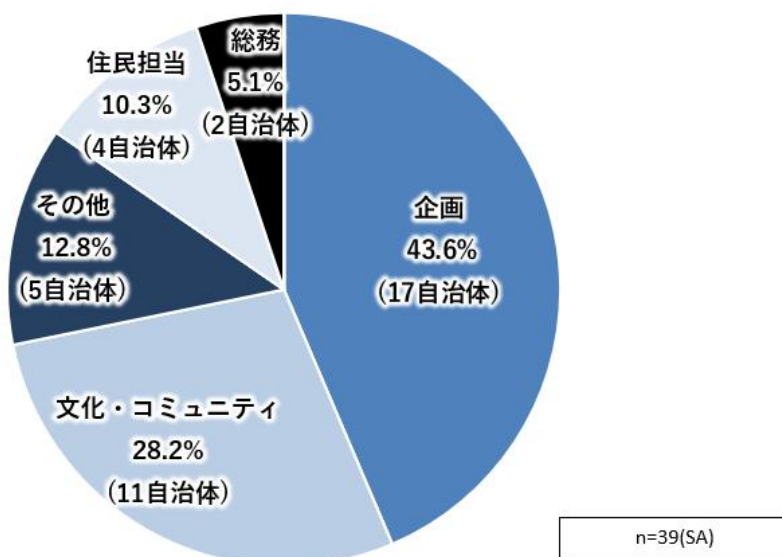
記載内容	留意点
色トーン	青トーン: 全39自治体が回答対象となっている場合 緑トーン: 一部自治体が回答対象となっている場合 ※なお色トーンだけでなくn数表記により判別可能
n数	□で囲っている「n=〇〇」という表記は、回答対象となる自治体数を示す。
SA/MA	SAは「単数回答」、MAは「複数回答」を表す。

1. 多文化共生の取組全般に関する現状

(1)「多文化共生」を所管する部門

調査実施時点では、多摩・島しょ地域 39 市町村のうち、約 4 割の 17 自治体において「企画」が所管していた。次いで「文化・コミュニティ」が 11 自治体、「住民担当」が 4 自治体となった。

図表 3 「多文化共生」の所管部門



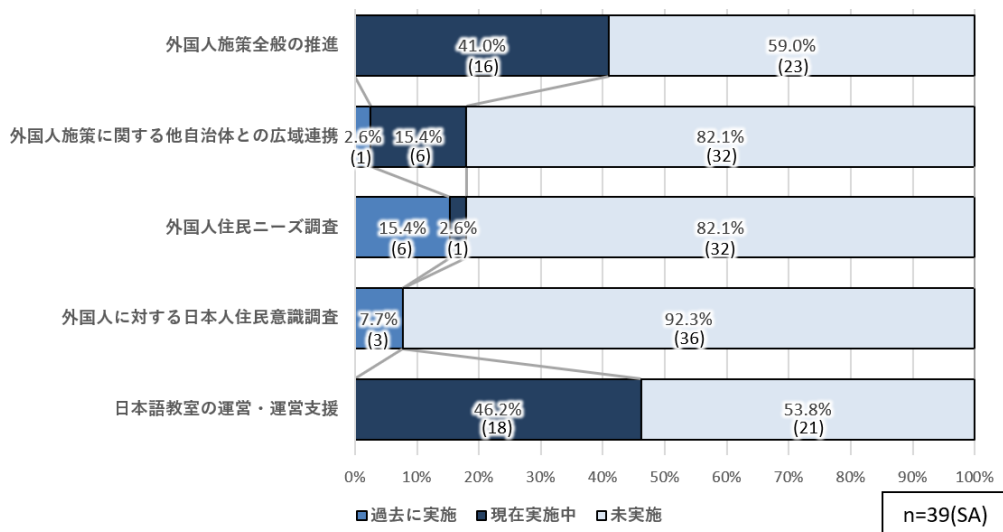
(2) 多文化共生の取組に関する、現在の実施状況と今後の意向

多文化共生に関する5つの取組（外国人施策全般の推進、外国人施策に関する他自治体との広域連携、外国人住民ニーズ調査、外国人に対する日本人住民意識調査、日本語教室の運営・運営支援）について、現在の実施状況と今後の意向を尋ねた。

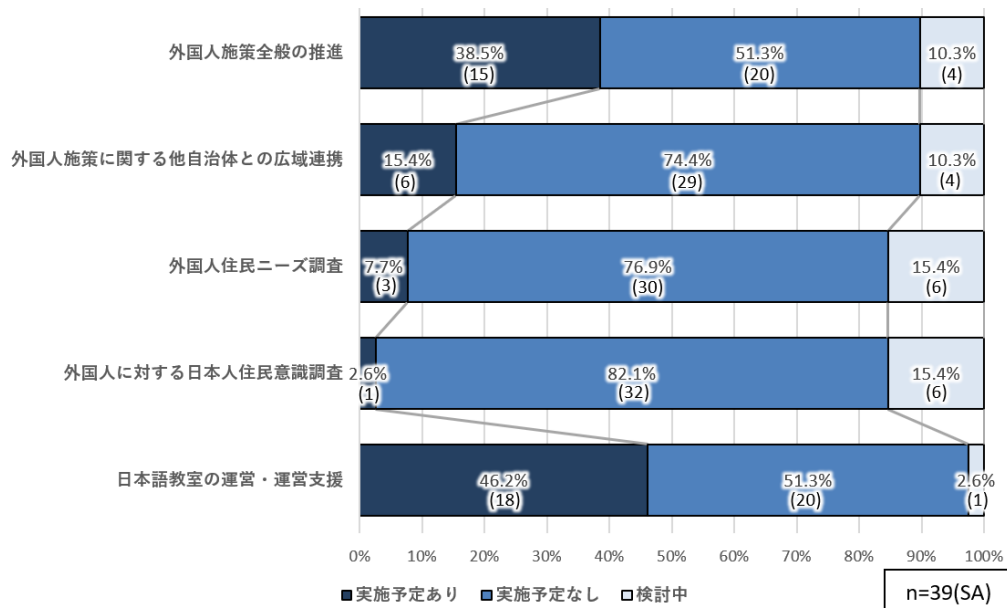
1) 5つの取組の比較

「外国人施策全般の推進」を実施している自治体は半数未満に止まった。「外国人施策に関する他自治体との広域連携」及び「外国人住民ニーズ調査」は、実施していない自治体が8割以上となった。一方、現在、「外国人に対する日本人住民意識調査」を実施している自治体はなく、9割以上の36自治体が未実施、3自治体が過去に実施していた。また、「日本語教室の運営・運営支援」は、半数近くの自治体を実施しており、今後「実施予定あり」という回答が他取組に比べ最も多く挙げられている。

図表 4 多文化共生に関する取組【現在の実施状況】



図表 5 多文化共生に関する取組【今後の意向】

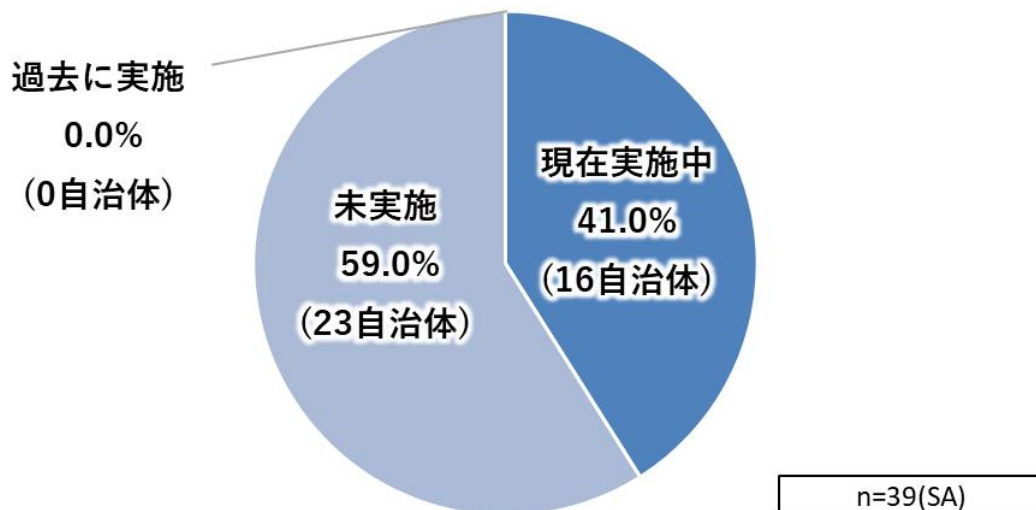


2) 外国人施策全般の推進

■ 現在の実施状況

外国人施策全般を推進しているか否かを尋ねたところ、「現在実施中」と回答した自治体は約4割となり、半数以下となった。一方、「未実施」と回答した自治体は約6割となった。

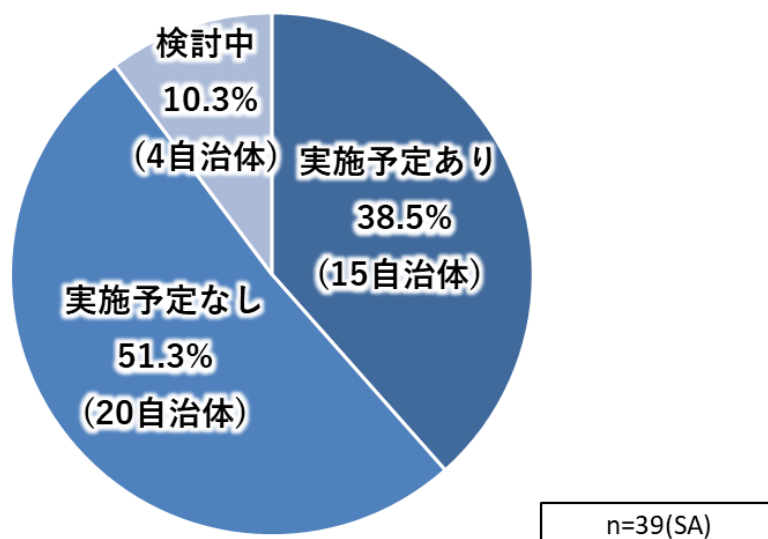
図表 6 外国人施策全般の推進【現在の実施状況】



■ 今後の意向

外国人施策全般の推進に関する今後の意向を訪ねたところ、約半数の自治体が「実施予定なし」と回答した。「実施予定あり」と回答した自治体は15自治体、「検討中」と回答した自治体は4自治体に止まった。

図表 7 外国人施策全般の推進【今後の意向】

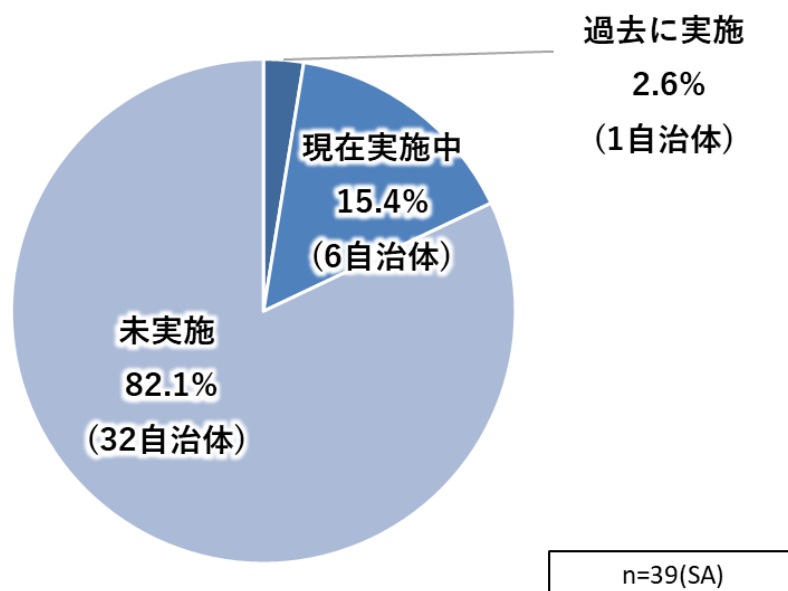


3) 外国人施策に関する他自治体との広域連携

■ 現在の実施状況

外国人施策に関して、他自治体との連携を「現在実施中」と回答した自治体は6自治体であった。一方、約8割の自治体が「未実施」と回答した。

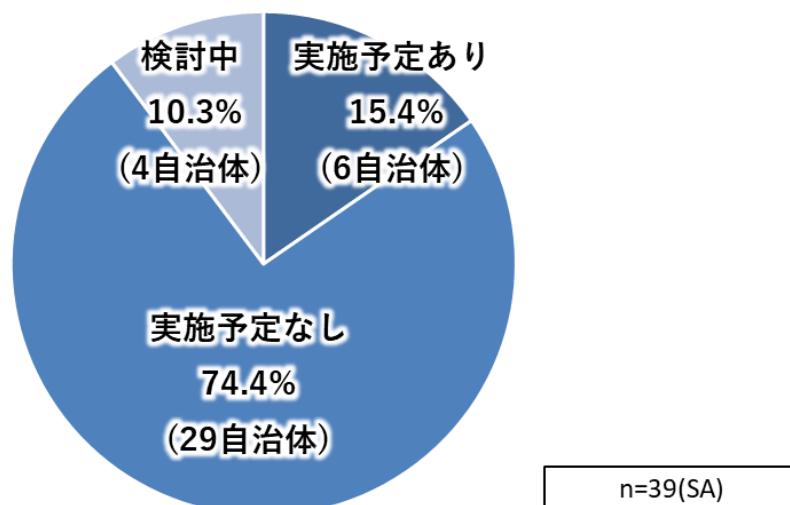
図表 8 外国人施策に関する他自治体との広域連携【現在の実施状況】



■ 今後の意向

今後も「実施予定あり」と回答したのは6自治体であった。約7割の自治体は「実施予定なし」と回答したものの、4自治体は「検討中」と回答している。

図表 9 外国人施策に関する他自治体との広域連携【今後の意向】

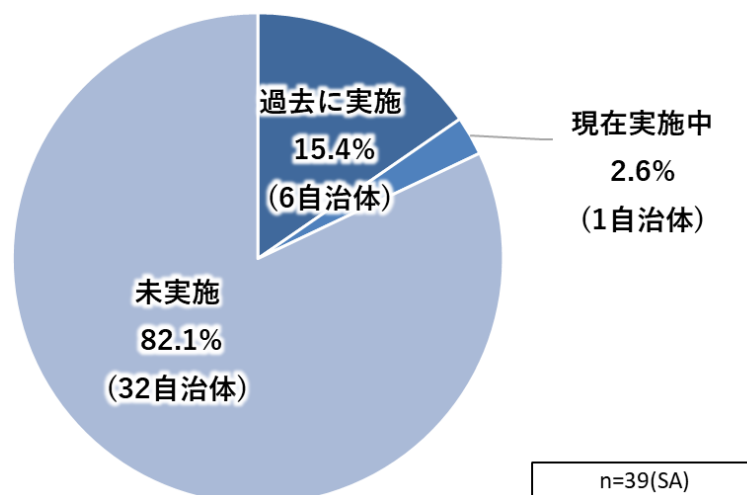


4) 外国人住民ニーズ調査

■ 現在の実施状況

外国人住民ニーズ調査について、「過去に実施」が6自治体、「現在実施中」が1自治体であった。一方、約8割の自治体が「未実施」と回答した。

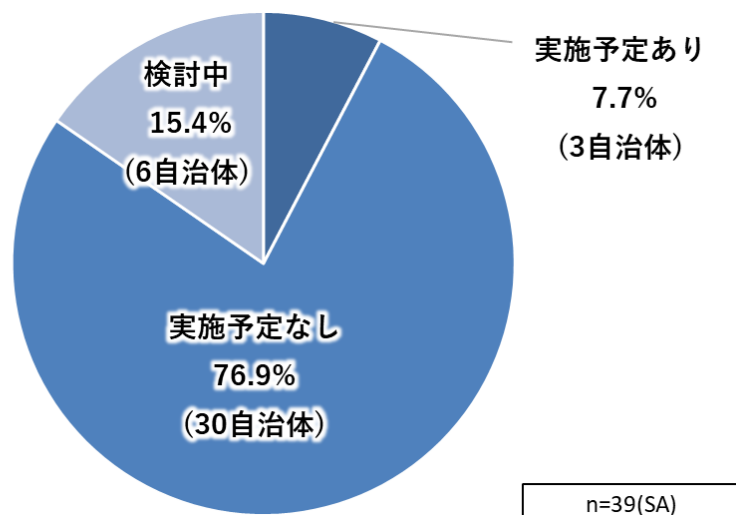
図表 10 外国人住民ニーズ調査【現在の実施状況】



■ 今後の意向

今後の意向として、30自治体が「実施予定なし」と回答した。「実施予定あり」と回答したのは3自治体、「検討中」と回答したのは6自治体に止まった。

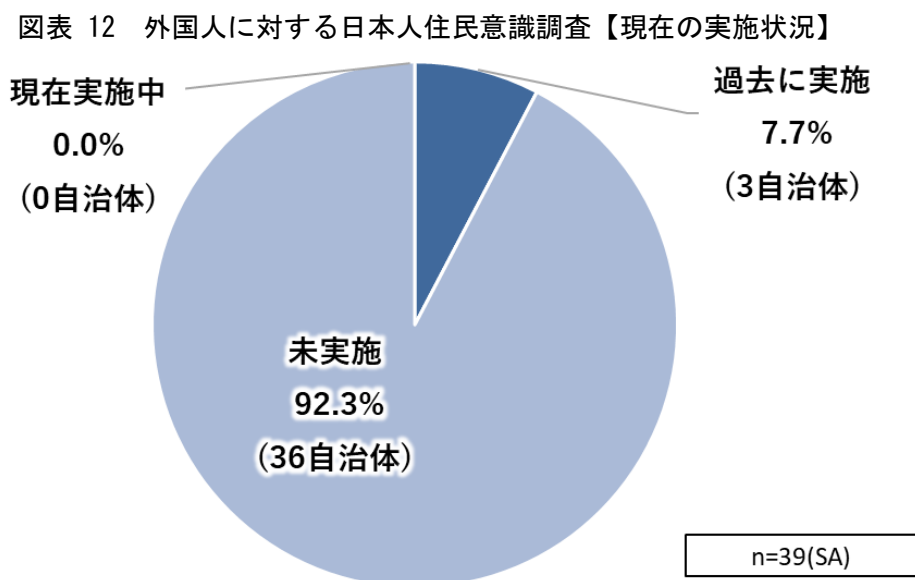
図表 11 外国人住民ニーズ調査【今後の意向】



5) 外国人に対する日本人住民意識調査

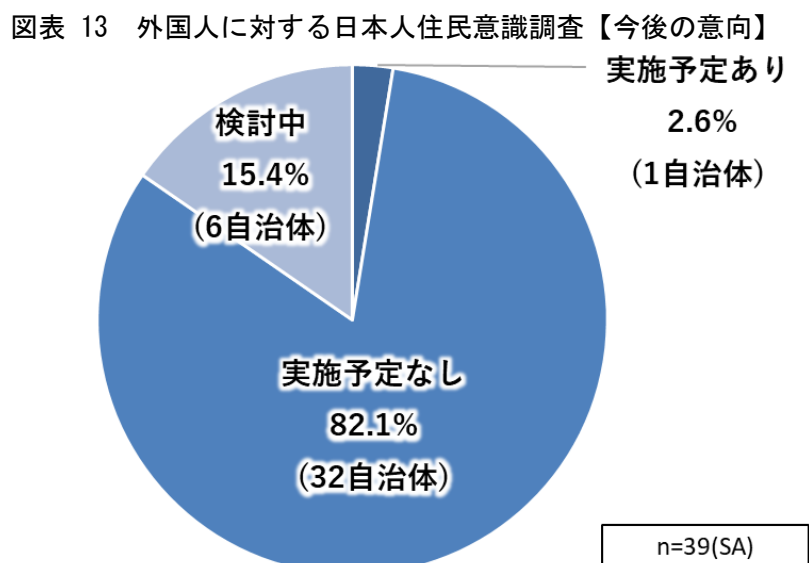
■ 現在の実施状況

外国人に対する日本人住民意識調査について、9割以上の自治体が「未実施」と回答した。現在実施している自治体はなく、「過去に実施」と回答したのは3自治体に止まった。



■ 今後の意向

「実施予定なし」と回答した自治体が8割を超えた。1自治体のみ「実施予定あり」と回答し、6自治体は「検討中」と回答した。

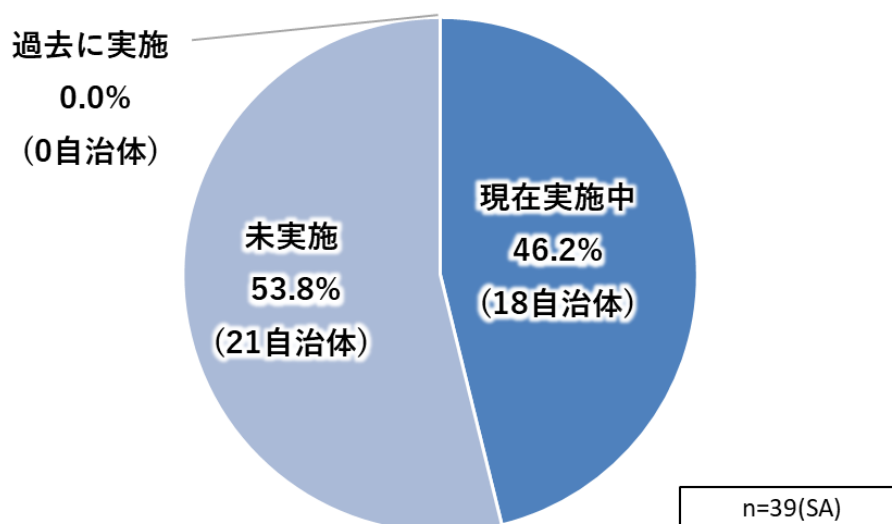


6) 日本語教室の運営・運営支援

■ 現在の実施状況

日本語教室の運営・運営支援について、「現在実施中」と回答した自治体が5割弱と、2)～5)の他取組と比べ、実施している割合が高い結果となった。しかし、「未実施」と回答した自治体が5割を超えている。

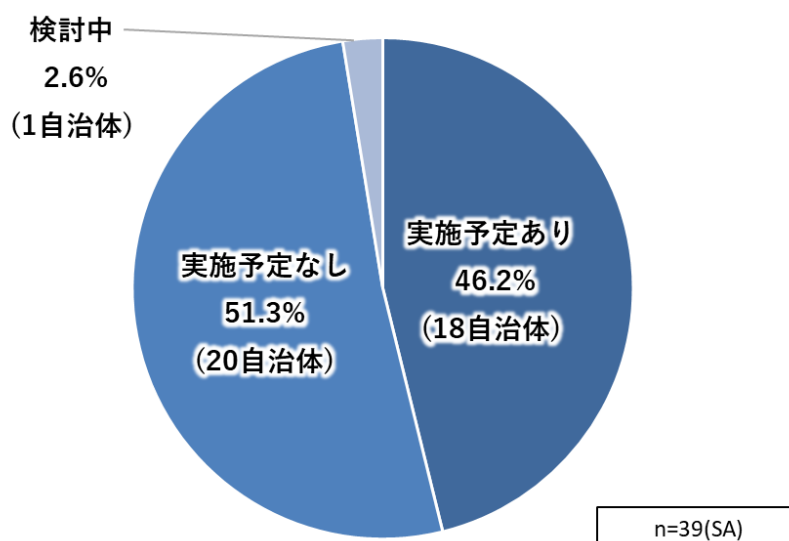
図表 14 日本語教室の運営・運営支援【現在の実施状況】



■ 今後の意向

現在の実施状況と同様、「実施予定あり」と回答した自治体は5割弱であった。「検討中」と回答した自治体が1自治体だけあり、その他の20自治体は「実施予定なし」と回答した。

図表 15 日本語教室の運営・運営支援【今後の意向】

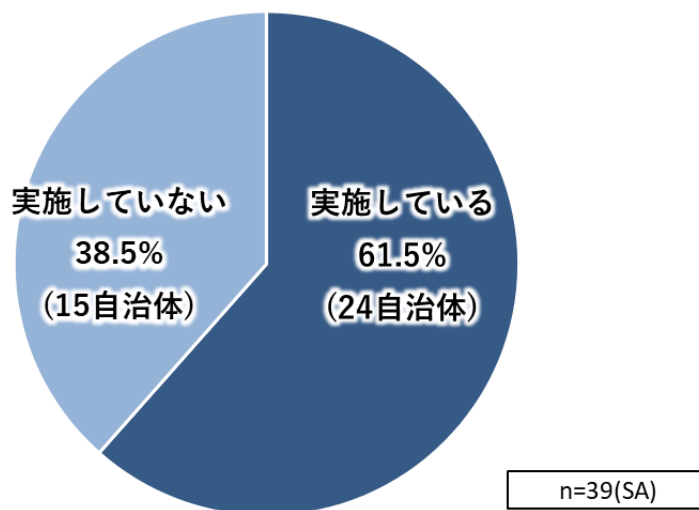


2. 防災分野での外国人に関する現状

(1) 取組の実施有無

防災担当部署に、防災分野での外国人に関する取組を実施しているか尋ねた。後述する他分野に比べて取り組んでいる割合が高く、約6割の自治体が「実施している」と回答した。4割弱の自治体は「実施していない」と回答した。

図表 16 取組の実施有無【防災分野】



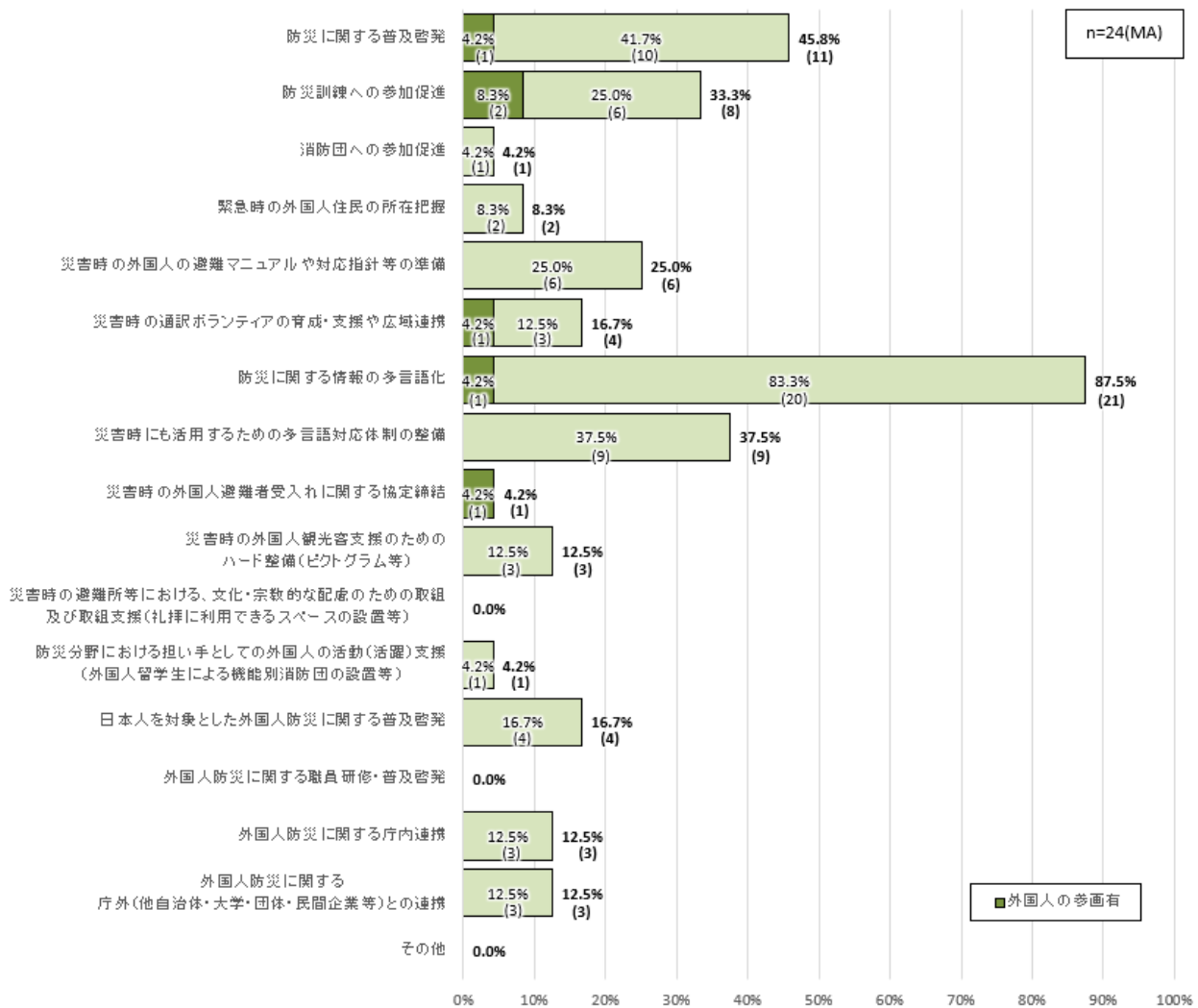
(2) 取組の実施状況

前項において防災分野での外国人に関する取組を「実施している」と回答した 24 自治体に、どのような取組を行っているか尋ねた。

「防災に関する情報の多言語化」が最も多く 21 自治体となり、次いで「防災に関する普及啓発」が 11 自治体、「災害時にも活用するための多言語対応体制の整備」が 9 自治体実施していた。

また、外国人が事業の担い手として、企画・運営検討への参画・実施等に関わっている場合は、「外国人の参画有」として回答を依頼した。その結果、防災分野では「防災に関する普及啓発」、「防災訓練への参加促進」、「災害時の通訳ボランティアの育成・支援や広域連携」、「防災に関する情報の多言語化」、「災害時の外国人避難者受入れに関する協定締結」において、外国人の参画がある自治体が見受けられた。

図表 17 取組の実施状況【防災分野】

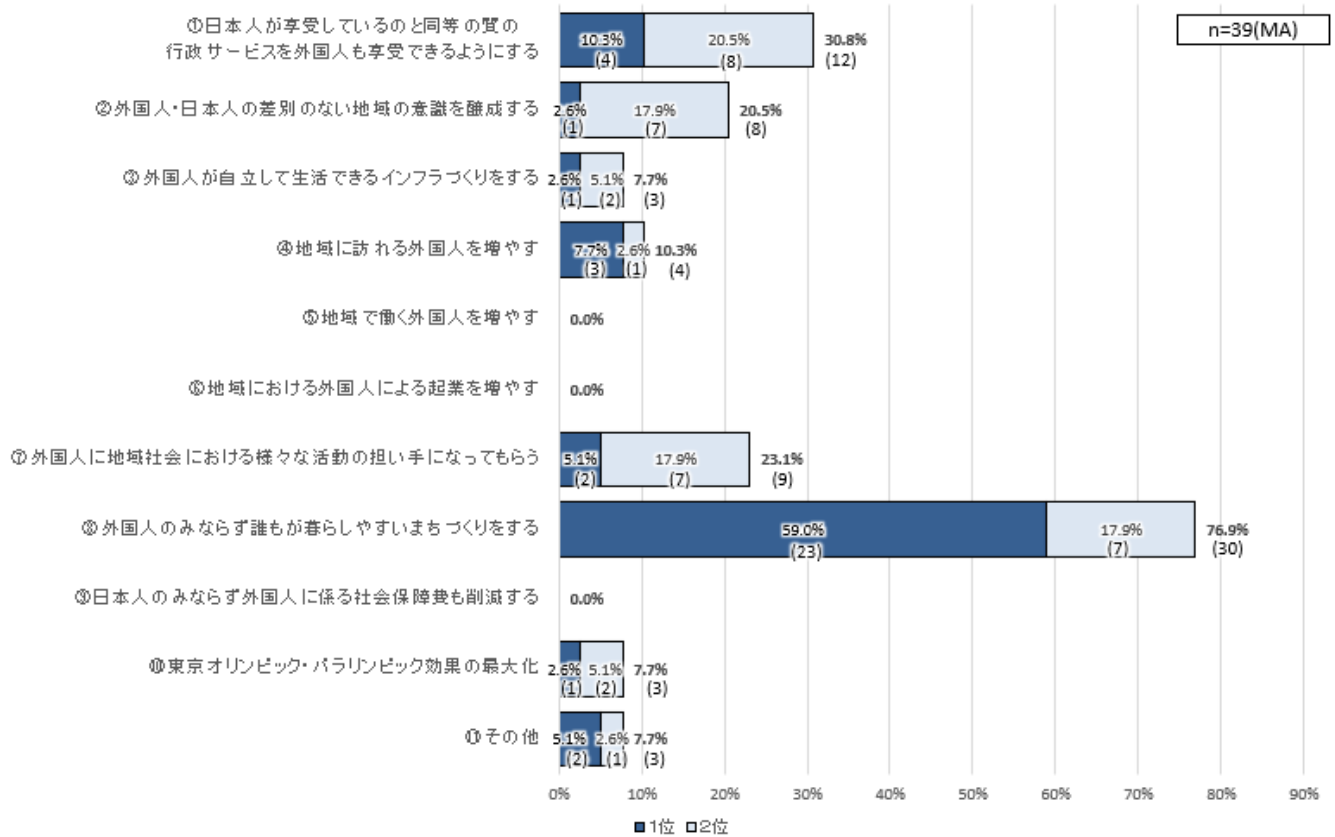


(3) 取組の狙い・期待する効果

全ての自治体に、今後多文化共生に向けた取組を実施する場合の取組の狙い・期待する効果について、最も当てはまるものと、次に当てはまるものを尋ねた。

最も回答が集まったのは「外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする」という項目で、23自治体が最も当てはまるものとして回答している。

図表 18 取組の狙い・期待する効果【防災分野】

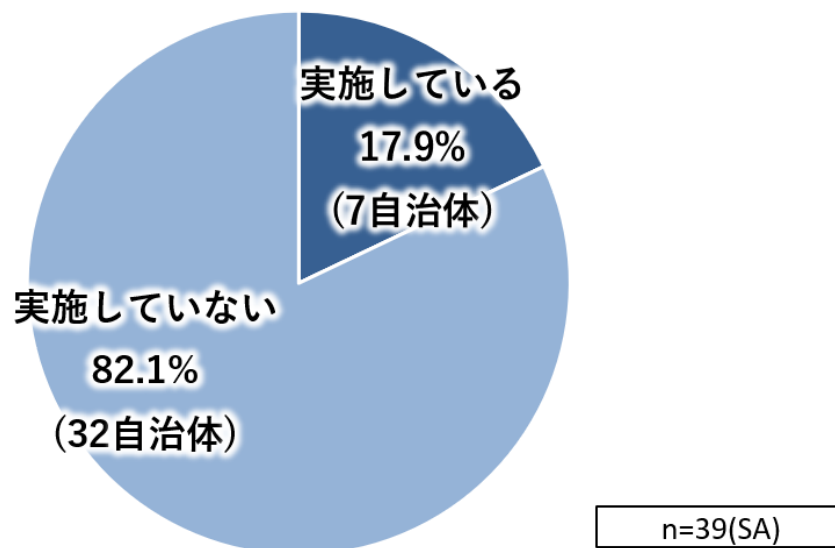


3. 高齢者福祉分野での外国人に関する現状

(1) 取組の実施有無

高齢者福祉担当部署に、高齢者福祉分野での外国人に関する取組を実施しているか尋ねた。他分野に比べて取り組んでいる割合が低く、「実施している」と回答した自治体は約2割弱に止まっている。

図表 19 取組の実施有無【高齢者福祉分野】



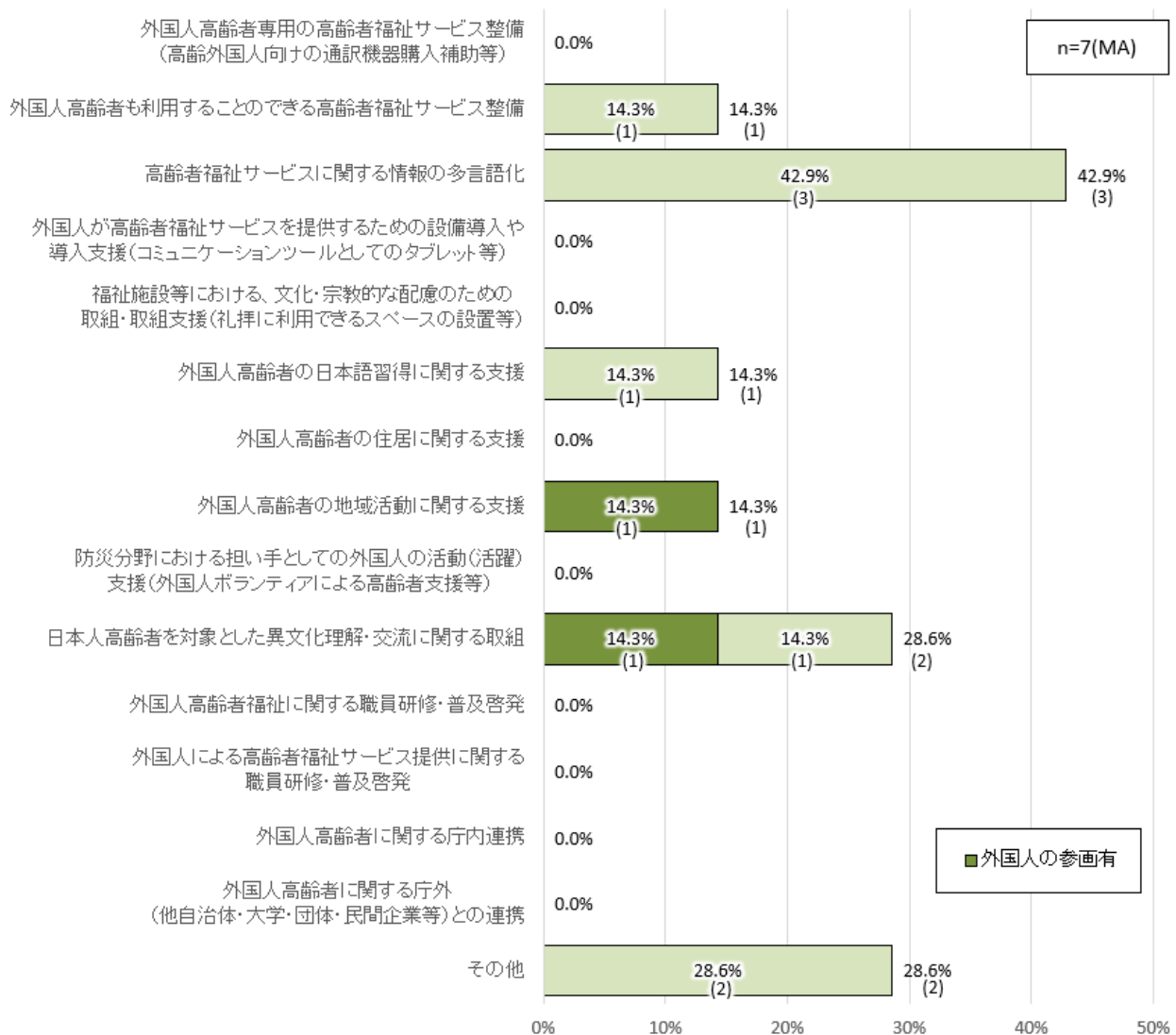
(2) 取組の実施状況

前項において高齢者福祉分野での外国人に関する取組を「実施している」と回答した7自治体に、どのような取組を行っているか尋ねた。

取組を実施している自治体は少ないなか、「高齢者福祉サービスに関する情報の多言語化」が最も多く3自治体となり、次いで2自治体が「日本人高齢者を対象とした異文化理解・交流に関する取組」を実施していた。

また、「外国人高齢者の地域活動に関する支援」及び「日本人高齢者を対象とした異文化理解・交流に関する取組」それぞれにおいて1自治体が、外国人の参画があると回答している。

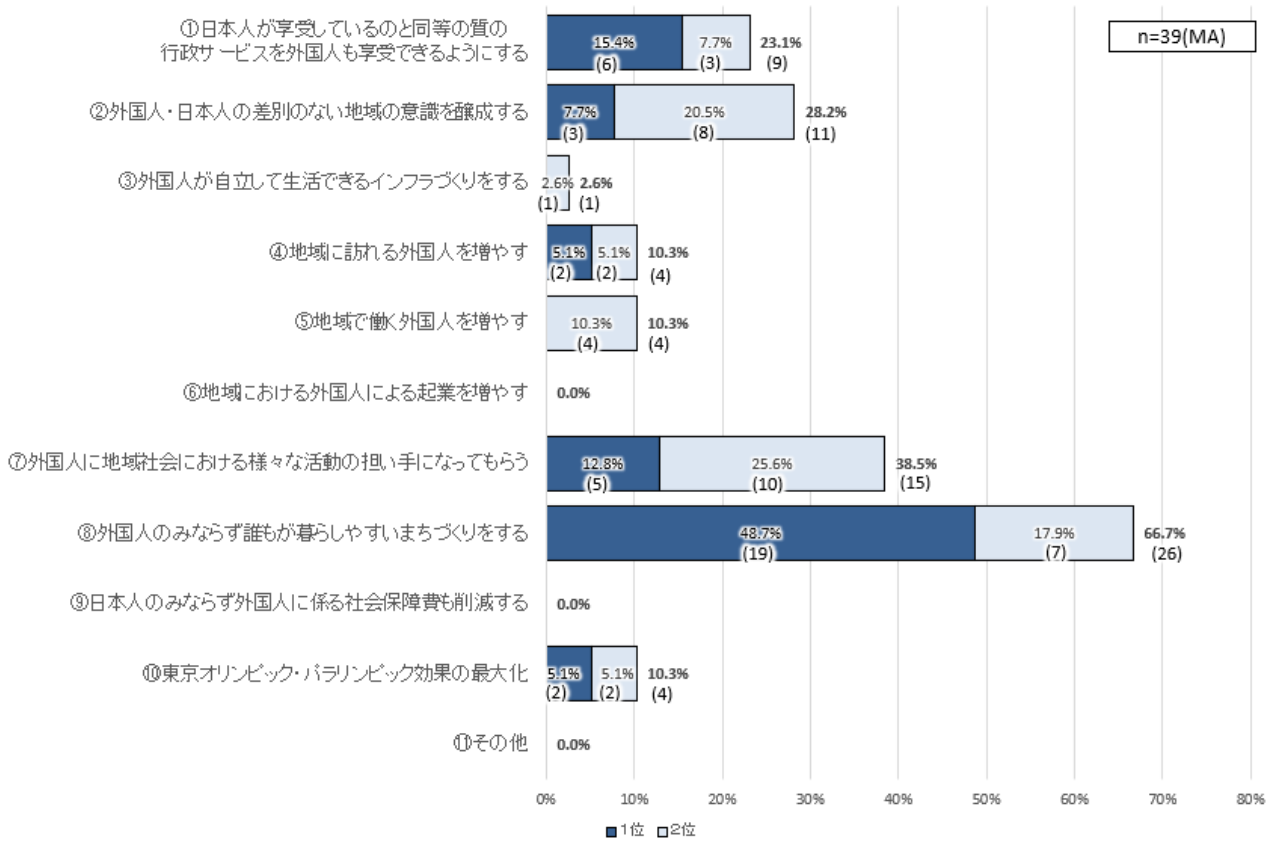
図表 20 取組の実施状況【高齢者福祉分野】



(3) 取組の狙い・期待する効果

最も回答が挙がったのは他分野同様「外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする」という項目で、26 自治体が回答した。次いで「外国人に地域社会における様々な活動の担い手になってもらう」という回答が多く挙げられている。

図表 21 取組の狙い・期待する効果【高齢者福祉分野】

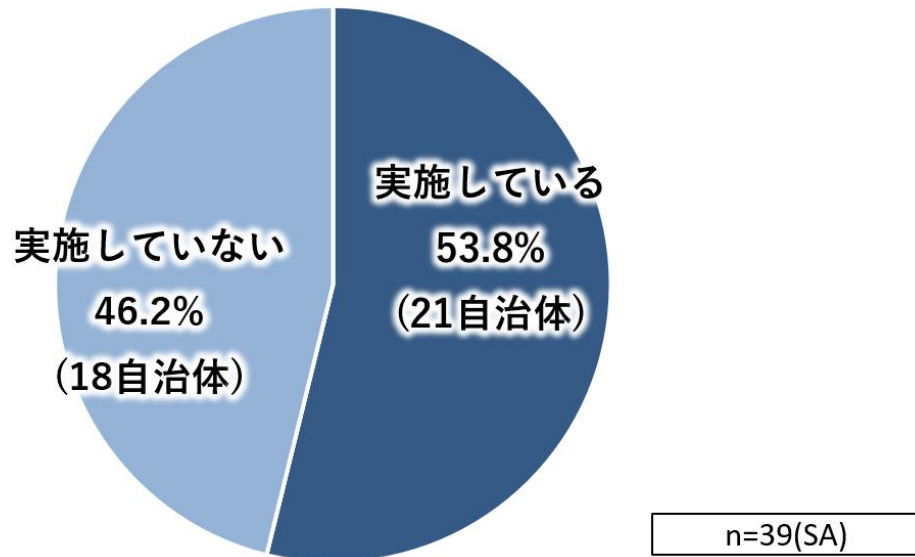


4. 子育て支援分野での外国人に関する現状

(1) 取組の実施有無

子育て支援分野に関して、半数以上の 21 自治体において、自治体で外国人に関する取組を実施していた。一方、実施していない自治体は 18 自治体であった。

図表 22 取組の実施有無【子育て支援分野】



(2) 取組の実施状況

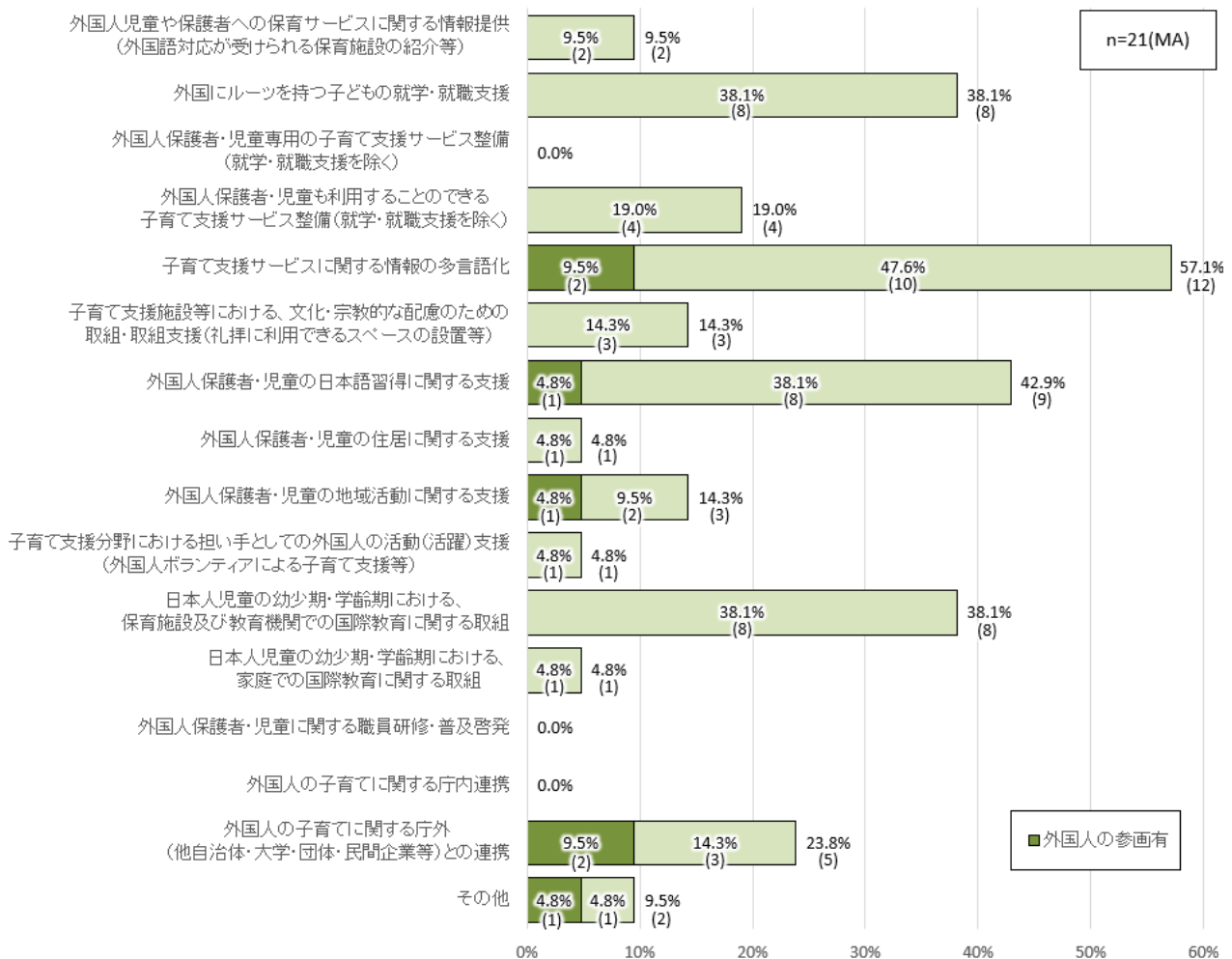
前項において子育て支援分野での外国人に関する取組を「実施している」と回答した 21 自治体に、どのような取組を行っているか尋ねた。

最も回答が多かった項目は「子育て支援サービスに関する情報の多言語化」であり、12 自治体を実施している。次いで 9 自治体が「外国人保護者・児童の日本語習得に関する支援」を実施している。

一方、「外国人保護者・児童専用の子育て支援サービス整備（就学・就職支援を除く）」や「外国人保護者・児童に関する職場研修・普及啓発」、「外国人の子育てに関する庁内連携」を実施している自治体はなかった。

また、外国人が参画している取組として、「子育て支援サービスに関する情報の多言語化」や「外国人保護者・児童の日本語習得に関する支援」等、5つの取組が挙げられている。

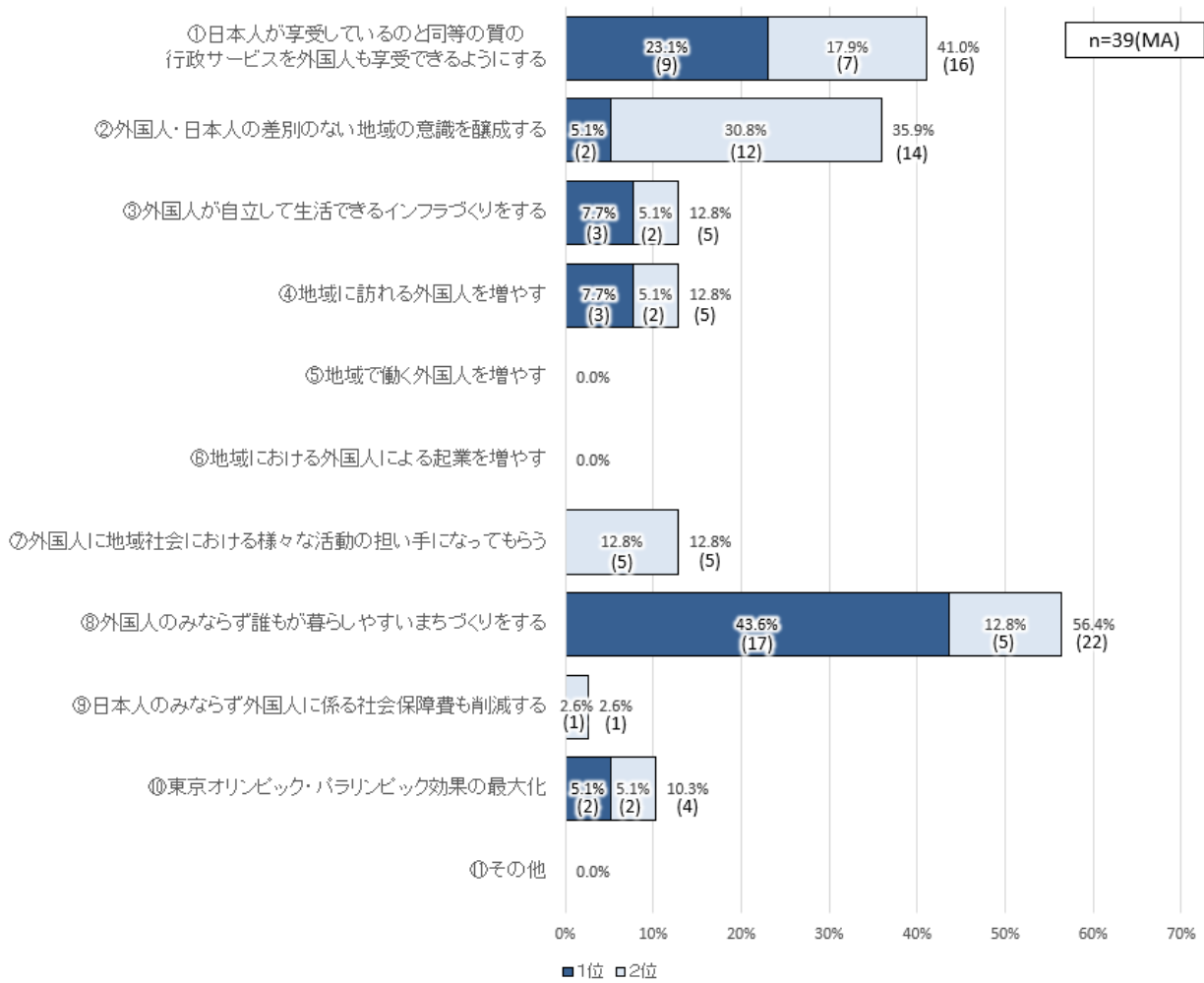
図表 23 取組の実施状況【子育て支援分野】



(3) 取組の狙い・期待する効果

取組の狙いは他分野同様、「外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする」が最も多い22自治体が回答している。次いで、16自治体が「日本人が享受しているのと同等の質の行政サービスを外国人も享受できるようにする」、14自治体が「外国人・日本人の差別のない地域の意識を醸成する」と回答している。

図表 24 取組の狙い・期待する効果【子育て支援分野】

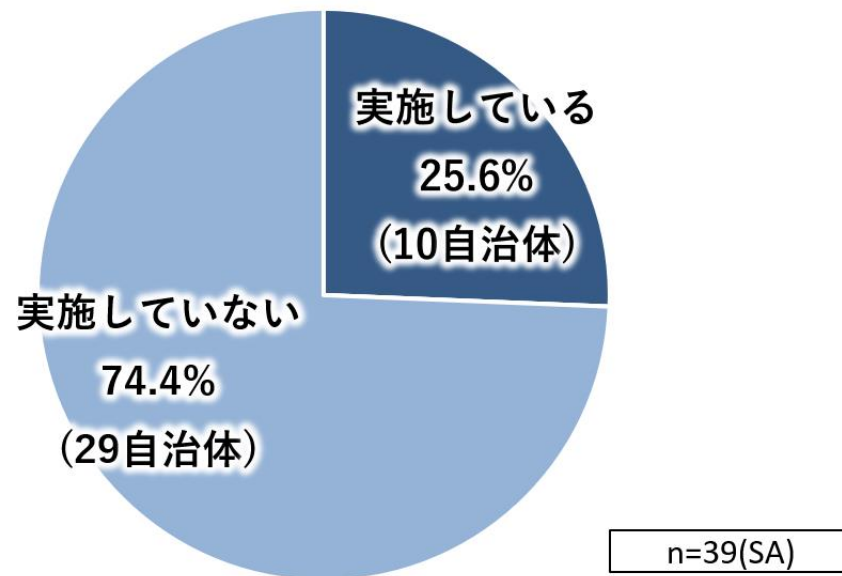


5. 留学生支援分野での外国人に関する現状

(1) 取組の実施有無

留学生支援分野での外国人に関する取組は、約7割の29自治体が「実施していない」と回答した。「実施している」と回答した自治体は3割弱の10自治体に止まった。

図表 25 取組の実施有無【留学生支援分野】

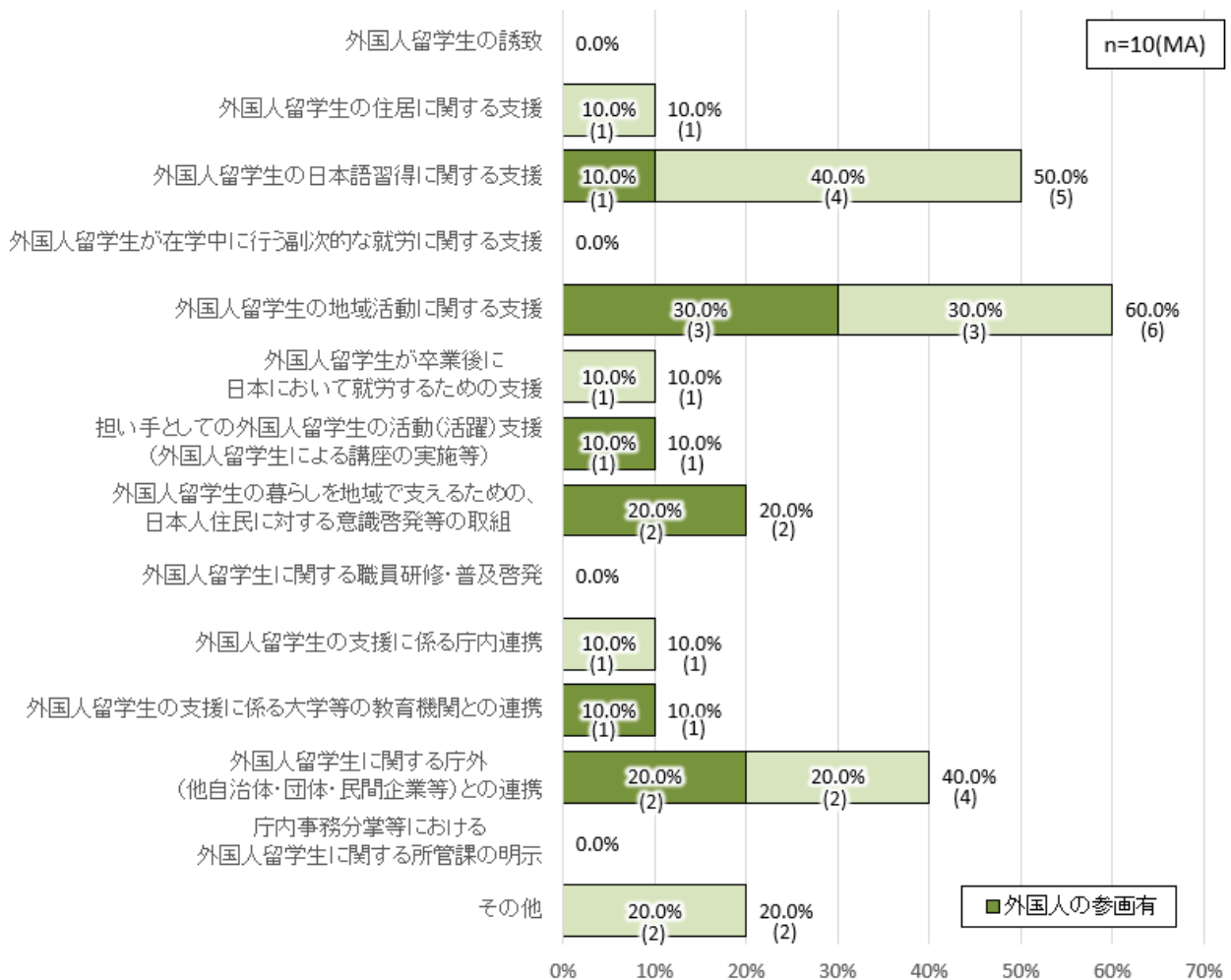


(2) 取組の実施状況

留学生支援分野の取組を実施していると回答した10自治体に、実施している取組を尋ねた。「外国人留学生の地域活動に関する支援」が、最も多い6自治体において実施されている。次いで5自治体において「外国人留学生の日本語習得に関する支援」が、4自治体において「外国人留学生に関する庁外（他自治体・団体・民間企業等）との連携」が取り組まれている。

また、これらの3つを含めた6つの取組において、外国人が担い手として参画している例が挙げられた。

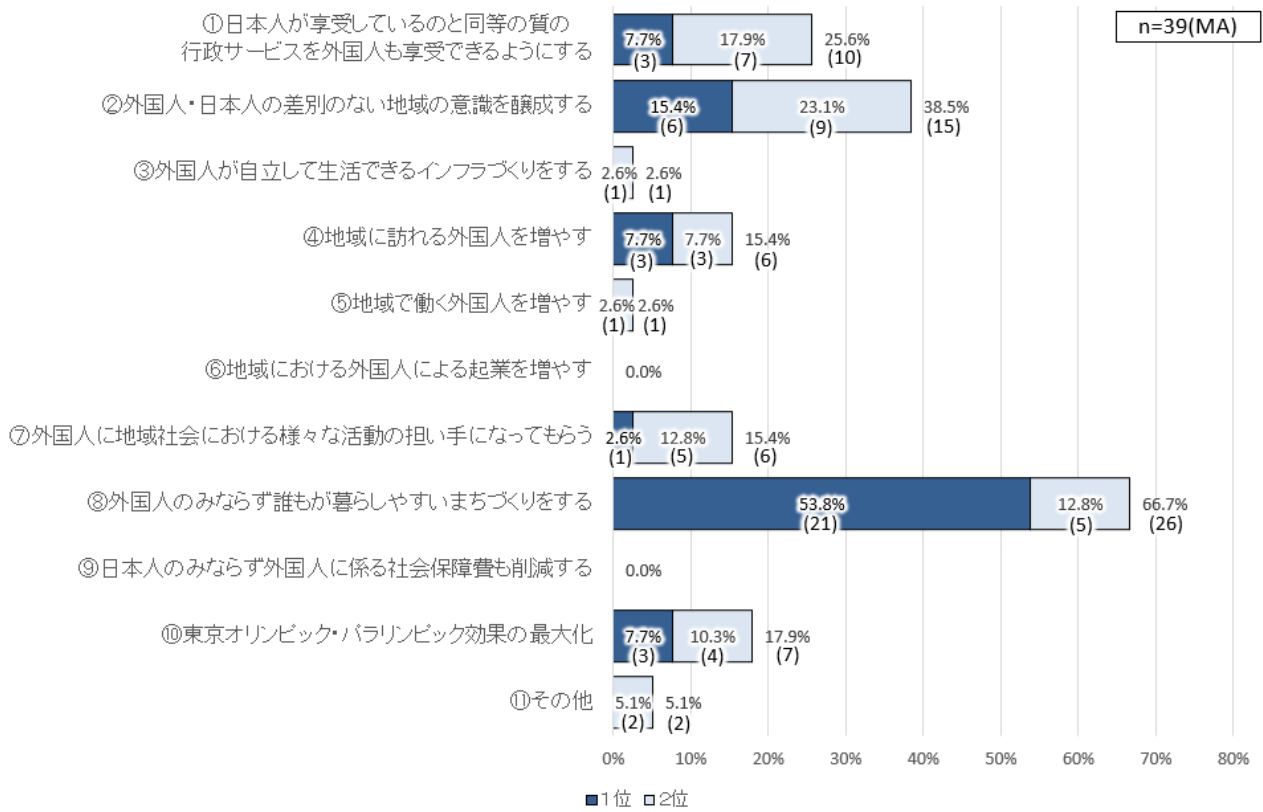
図表 26 取組の実施状況【留学生支援分野】



(3) 取組の狙い・期待する効果

他分野同様、最も多く挙げられたのは「外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする」である。

図表 27 取組の狙い・期待する効果【留学生支援分野】

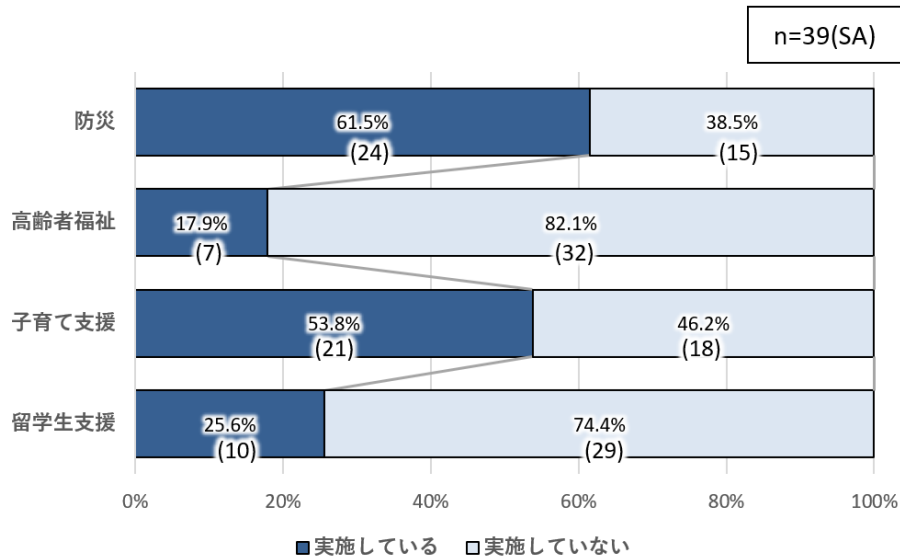


6. 分野の比較

(1) 取組の実施有無

取組の実施有無について、分野ごとに比較したところ、防災分野と子育て支援分野においては取り組んでいる自治体が半数を超えるものの、高齢者福祉分野と留学生支援分野においては取り組んでいる自治体が比較的少ない状況にあった。

図表 28 取組の実施有無【分野比較】



(2) 取組の実施状況

各分野において、実施しているとの回答が多かった取組について、上位3位を示す。どの分野においても、言語支援に関する取組を実施している自治体が多かった。

図表 29 各分野において実施回答が多かった上位3位の取組

	防災		高齢者福祉		子育て支援		留学生支援	
	取組項目	回答数	取組項目	回答数	取組項目	回答数	取組項目	回答数
1位	防災に関する情報の多言語化	21	高齢者福祉サービスに関する情報の多言語化	3	子育て支援サービスに関する情報の多言語化	12	外国人留学生の地域活動に関する支援	6
2位	防災に関する普及啓発	11	日本人高齢者を対象とした異文化理解・交流に関する取組	2	外国人保護者・児童の日本語習得に関する支援	9	外国人留学生の日本語習得に関する支援	5
3位	災害時にも活用するための多言語対応体制の整備	9	その他		・外国にルーツを持つ子どもの就学・就職支援 ・日本人児童の幼少期・学齢期における、家庭での国際教育に関する取組	2	外国人留学生に関する庁外(他自治体・団体・民間企業等)との連携	4

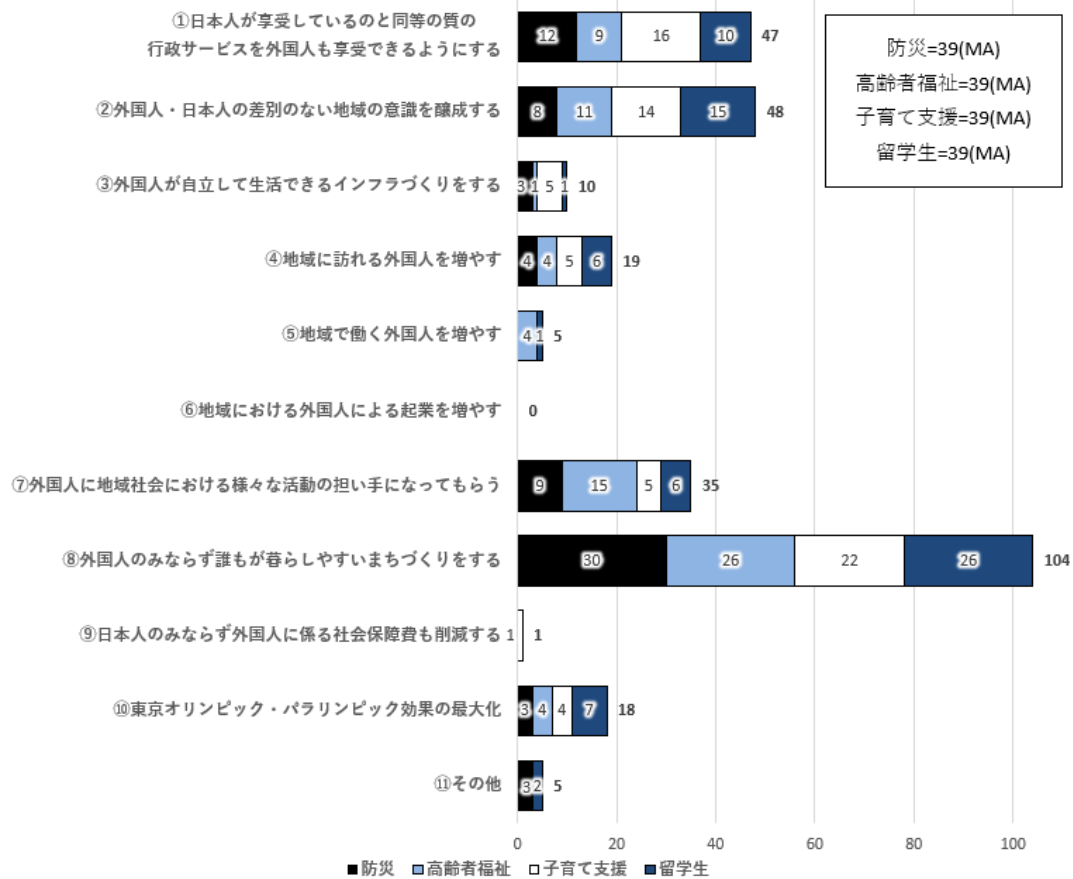
■言語支援に関する取組

防災=39(MA)
 高齢者福祉=39(MA)
 子育て支援=39(MA)
 留学生=39(MA)

(3) 取組の狙い・期待する効果

取組の狙い・期待する効果として、各分野において挙げられた回答数を計上すると、最も合計値が多いのは「外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする」であった。なお、分野別にみても、全ての分野において最も多く挙げられている。

図表 30 取組の狙い・期待する効果【分野比較】



※ 一部無回答の自治体がある。

多く挙げられた回答を分野別に並べると、以下のとおりとなる。全ての分野において、「外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする」に最も回答が多く集まった。また、最も多く「外国人に地域社会における様々な活動の担い手になってもらう」と挙げたのは「高齢者福祉」であり、次いで「防災」が多く挙げられた。

図表 31 各分野において回答が多かった上位3位の狙い・期待する効果

	防災	高齢者福祉	子育て支援	留学生支援	合計
	取組項目	取組項目	取組項目	取組項目	取組項目
1位	⑧外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする	⑧外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする	⑧外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする	⑧外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする	⑧外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする
2位	①日本人が享受しているのと同等の質の行政サービスを外国人も享受できるようにする	⑦外国人に地域社会における様々な活動の担い手になってもらう	①日本人が享受しているのと同等の質の行政サービスを外国人も享受できるようにする	②外国人・日本人の差別のない地域の意識を醸成する	②外国人・日本人の差別のない地域の意識を醸成する
3位	⑦外国人に地域社会における様々な活動の担い手になってもらう	②外国人・日本人の差別のない地域の意識を醸成する	②外国人・日本人の差別のない地域の意識を醸成する	①日本人が享受しているのと同等の質の行政サービスを外国人も享受できるようにする	①日本人が享受しているのと同等の質の行政サービスを外国人も享受できるようにする

- …①日本人が享受しているのと同等の質の行政サービスを外国人も享受できるようにする
- …②外国人・日本人の差別のない地域の意識を醸成する
- …⑦外国人に地域社会における様々な活動の担い手になってもらう
- …⑧外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする

7. 参考資料

本項では、多摩・島しょ地域自治体アンケートにおいて、各自治体に送付した調査票を参考資料として掲載する。

(1) 調査票A(企画担当部署)

図表 32 調査票 A (企画担当部署)

多文化共生に関する取組状況に関するアンケート 【調査票A】外国人施策に関する自治体全体としての意向 (企画担当部署回答)				
<p>オレンジ 色のセルにご回答ください。</p>				
<p>問1 回答して下さるご担当者の方についてお答えください。【記述式】</p>				
1	自治体名			
2	所属部署名			
3	担当者名			
4	メールアドレス			
<p>問2 貴自治体における「多文化共生」の所管部署の分野と部署名をお答えください。【選択式・記述式】</p>				
1	所管部署所属分野			
	↓ 部署名をお書きください			
		<p>【選択肢】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 企画 2 総務 3 住民担当 4 教育 5 文化・コミュニティ 6 福祉 7 その他 		
<p>問3 貴自治体において、各項目について、現在の実施状況と今後のご意向について、それぞれお答えください。 【選択式・(1)と(2)それぞれにおいて単数回答】</p>				
		(1)現在	(2)今後	
1	外国人施策全般の推進			<p>【選択肢】</p> <p>(1)現在 過去に実施</p> <p>現在実施中</p> <p>未実施</p>
2	外国人施策に関する他自治体との広域連携			
3	外国人住民ニーズ調査			
4	外国人に対する日本人住民意識調査			<p>(2)今後 実施予定あり</p> <p>実施予定なし</p> <p>検討中</p>
5	日本語教室の運営・運営支援			
<p>以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。</p>				

(2) 調査票B(防災担当部署)

図表 33 調査票 B (防災担当部署)

多文化共生に関する取組状況に関するアンケート 【調査票 B】防災分野について (防災担当部署回答)				
オレンジ色のセルにご回答ください。				
問1 回答して下さるご担当者の方についてお答えください。【記述式】				
1	自治体名			
2	所属部署			
3	担当者名			
4	メールアドレス			
問2 貴自治体において、防災分野での外国人に関する取組を実施していますか。どちらかに「○」をつけてください。【選択式】				
「実施している」に「○」をつけた場合は、問3にお進みください。				
「実施していない」に「○」をつけた場合は、問4にお進みください。				
		<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない		
問3 貴担当における、取組の実施状況についてお答えください。				
①実施しているものすべてに「○」を付けてください。【複数回答】				
②「○」をつけた事業は、「事業名・事業内容」を記載し【記述式】、併せて ③事業の担い手（企画・運営検討への参画・実施等）として外国人の参画を予定している場合は○をつけてください。【選択式】				
	①実施有無	取組内容	②事業名・事業内容（記述式）	③外国人参画の有無
外国人	1	防災に関する普及啓発		
	2	防災訓練への参加促進		
	3	消防団への参加促進		
	4	緊急時の外国人住民の所在把握		
	5	災害時の外国人の避難マニュアルや対応指針等の準備		
	6	災害時の通訳ボランティアの育成・支援や広域連携		
	7	防災に関する情報の多言語化		
	8	災害時にも活用するための多言語対応体制の整備		
	9	災害時の外国人避難者受入れに関する協定締結		
	10	災害時の外国人観光客支援のためのハード整備（ピクトグラム等）		
	11	災害時の避難所等における、文化・宗教的な配慮のための取組及び取組支援（礼拝に利用できるスペースの設置等）		

多文化共生に関する取組状況に関するアンケート
【調査票B】防災分野について（防災担当部署回答）

	12	防災分野における担い手としての外国人の活動（活躍）支援（外国人留学生による機能別消防団の設置等）		
日本人	13	日本人を対象とした外国人防災に関する普及啓発		
その他	14	外国人防災に関する職員研修・普及啓発		
	15	外国人防災に関する庁内連携		
	16	外国人防災に関する庁外（他自治体・大学・団体・民間企業等）との連携		
	17	その他		

具体的にお書きください

問4 貴自治体が今後多文化共生に向けた取組を実施する場合の取組の狙い・期待する効果について教えてください。

最も重要なものに「1」を、次に重要なものに「2」を選択してください。（3位以下は空欄にしてください）【選択式・複数回答】

1		①日本人が享受しているのと同等の質の行政サービスを外国人も享受できるようにする	
2	外国人の地域への定住	②外国人・日本人の差別のない地域の意識を醸成する	
3		③外国人が自立して生活できるインフラづくりをする	
4	外国人による地域産業・経済の活性化	④地域を訪れる外国人を増やす	
5		⑤地域で働く外国人を増やす	
6		⑥地域における外国人による起業を増やす	
7	多文化共生による地域の魅力向上	⑦外国人に地域社会における様々な活動の担い手になってもらう	
8		⑧外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする	
9	自治体財政の適正化	⑨日本人のみならず外国人に係る社会保障費も削減する	
10	東京オリンピック・パラリンピック	⑩東京オリンピック・パラリンピック効果の最大化	
11	その他		

具体的にお書きください

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

(3) 調査票C(高齢者福祉担当部署)

図表 34 調査票 C (高齢者福祉担当部署)

多文化共生に関する取組状況に関するアンケート 【調査票C】高齢者福祉分野について（高齢者福祉担当部署回答）				
オレンジ色のセルにご回答ください。				
問1 回答して下さるご担当者の方についてお答えください。【記述式】				
1	自治体名			
2	所属部署			
3	担当者名			
4	メールアドレス			
問2 貴自治体において、高齢者福祉分野での外国人に関する取組を実施していますか。どちらかに「○」をつけてください。【選択式】				
「実施している」に「○」をつけた場合は、問3にお進みください。				
「実施していない」に「○」をつけた場合は、問4にお進みください。				
<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない				
問3 貴担当における、取組の実施状況についてお応えください。				
① 実施しているものすべてに「○」 を付けてください。【複数回答】				
② 「○」をつけた事業は、「事業名・事業内容」を記載し【記述式】、併せて ③ 事業の担い手（企画・運営検討への参画・実施等）として外国人の参画を予定している場合は○をつけてください。【選択式】				
対象	①実施有無	取組内容	②事業名・事業内容（記述式）	③外国人参画の有無
外国人	1	外国人高齢者専用の高齢者福祉サービス整備（高齢外国人向けの通訳機器購入補助等）		
	2	外国人高齢者も利用することのできる高齢者福祉サービス整備		
	3	高齢者福祉サービスに関する情報の多言語化		
	4	外国人が高齢者福祉サービスを提供するための設備導入や導入支援（コミュニケーションツールとしてのタブレット等）		
	5	福祉施設等における、文化・宗教的な配慮のための取組・取組支援（礼拝に利用できるスペースの設置等）		
	6	外国人高齢者の日本語習得に関する支援		
	7	外国人高齢者の住居に関する支援		
	8	外国人高齢者の地域活動に関する支援		
	9	防災分野における担い手としての外国人の活動（活躍）支援（外国人ボランティアによる高齢者支援等）		
日本人	10	日本人高齢者を対象とした異文化理解・交流に関する取組		

(4) 調査票D(子育て支援担当部署)

図表 35 調査票D (子育て支援担当部署)

多文化共生に関する取組状況に関するアンケート 【調査票D】子育て支援分野について (子育て支援担当部署回答)				
オレンジ色のセルにご回答ください。				
問1 回答して下さるご担当者の方についてお答えください。【記述式】				
1	自治体名			
2	所属部署			
3	担当者名			
4	メールアドレス			
問2 貴自治体において、子育て支援分野での外国人に関する取組を実施していますか。どちらかに「○」をつけてください。【選択式】				
「実施している」に「○」をつけた場合は、問3にお進みください。				
「実施していない」に「○」をつけた場合は、問4にお進みください。				
<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない				
問3 貴担当における、取組の実施状況についてお応えください。				
① 実施しているものすべてに「○」 を付けてください。【複数回答】				
②「○」をつけた事業は、「事業名・事業内容」を記載し【記述式】、併せて ③事業の担い手（企画・運営検討への参画・実施等）として外国人の参画を予定している場合は○をつけてください。【選択式】				
	①実施有無	取組内容	②事業名・事業内容（記述式）	③外国人参画の有無
外国人	1	外国人児童や保護者への保育サービスに関する情報提供（外国語対応が受けられる保育施設の紹介等）		
	2	外国にルーツを持つ子どもの就学・就職支援		
	3	外国人保護者・児童専用の子育て支援サービス整備（就学・就職支援を除く）		
	4	外国人保護者・児童も利用することのできる子育て支援サービス整備（就学・就職支援を除く）		
	5	子育て支援サービスに関する情報の多言語化		
	6	子育て支援施設等における、文化・宗教的な配慮のための取組・取組支援（礼拝に利用できるスペースの設置等）		
	7	外国人保護者・児童の日本語習得に関する支援		
	8	外国人保護者・児童の住居に関する支援		

多文化共生に関する取組状況に関するアンケート
 【調査票D】子育て支援分野について（子育て支援担当部署回答）

	9	外国人保護者・児童の地域活動に関する支援		
	10	子育て支援分野における担い手としての外国人の活動（活躍）支援（外国人ボランティアによる子育て支援等）		
日本人	11	日本人児童の幼少期・学齢期における、保育施設及び教育機関での国際教育に関する取組		
	12	日本人児童の幼少期・学齢期における、家庭での国際教育に関する取組		
その他	13	外国人保護者・児童に関する職員研修・普及啓発		
	14	外国人の子育てに関する庁内連携		
	15	外国人の子育てに関する庁外（他自治体・大学・団体・民間企業等）との連携		
	16	その他		

具体的にお書きください

問4 貴自治体が今後多文化共生に向けた取組を実施する場合の取組の狙い・期待する効果について教えてください。
最も重要なものに「1」を、次に重要なものに「2」を選択してください。（3位以下は空欄にしてください）【選択式・複数回答】

1		①日本人が享受しているのと同等の質の行政サービスを外国人も享受できるようにする	
2	外国人の地域への定住	②外国人・日本人の差別のない地域の意識を醸成する	
3		③外国人が自立して生活できるインフラづくりをする	
4	外国人による地域産業・経済の活性化	④地域を訪れる外国人を増やす	
5		⑤地域で働く外国人を増やす	
6		⑥地域における外国人による起業を増やす	
7	多文化共生による地域の魅力向上	⑦外国人に地域社会における様々な活動の担い手になってもらう	
8		⑧外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする	
9	自治体財政の適正化	⑨日本人のみならず外国人に係る社会保障費も削減する	
10	東京オリンピック・パラリンピック	⑩東京オリンピック・パラリンピック効果の最大化	
11	その他		

具体的にお書きください

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

(5) 調査票E(留学生支援担当部署)

図表 36 調査票 E (留学生支援担当部署)

多文化共生に関する取組状況に関するアンケート 【調査票 E】留学生支援分野について (留学生支援担当部署回答)				
オレンジ 色のセルにご回答ください。				
問1 回答して下さるご担当者の方についてお答えください。【記述式】				
1	自治体名			
2	所属部署			
3	担当者名			
4	メールアドレス			
問2 貴自治体において、留学生支援分野での外国人に関する取組を実施していますか。どちらかに「○」をつけてください。【選択式】				
「実施している」に「○」をつけた場合は、問3にお進みください。				
「実施していない」に「○」をつけた場合は、問4にお進みください。				
	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない			
問3 貴担当における、取組の実施状況についてお答えください。				
① 実施しているものすべてに「○」 を付けてください。【複数回答】				
② 「○」をつけた事業は、「事業名・事業内容」を記載し【記述式】、併せて ③ 事業の担い手 (企画・運営検討への参画・実施等) として外国人の参画を予定している場合は○をつけてください。【選択式】				
	①実施有無	取組内容	②事業名・事業内容 (記述式)	③外国人参画の有無
外国人	1	外国人留学生の誘致		
	2	外国人留学生の住居に関する支援		
	3	外国人留学生の日本語習得に関する支援		
	4	外国人留学生が在学中に行う副次的な就労に関する支援		
	5	外国人留学生の地域活動に関する支援		
	6	外国人留学生が卒業後に日本において就労するための支援		
	7	担い手としての外国人留学生の活動 (活躍) 支援 (外国人留学生による講座の実施等)		
日本人	8	外国人留学生の暮らしを地域で支えるための、日本人住民に対する意識啓発等の取組		

多文化共生に関する取組状況に関するアンケート
【調査票E】留学生支援分野について（留学生支援担当部署回答）

その他	9	外国人留学生に関する職員研修・普及啓発		
	10	外国人留学生の支援に係る庁内連携		
	11	外国人留学生の支援に係る大学等の教育機関との連携		
	12	外国人留学生に関する庁外（他自治体・団体・民間企業等）との連携		
	13	庁内事務分掌等における外国人留学生に関する所管課の明示		
	14	その他		

具体的にお書きください

問4 貴自治体が今後多文化共生に向けた取組を実施する場合の取組の狙い・期待する効果について教えてください。
最も重要なものに「1」を、次に重要なものに「2」を選択してください。（3位以下は空欄にしてください）【選択式・複数回答】

1		①日本人が享受しているのと同等の質の行政サービスを外国人も享受できるようにする	
2	外国人の地域への定住	②外国人・日本人の差別のない地域の意識を醸成する	
3		③外国人が自立して生活できるインフラづくりをする	
4	外国人による地域産業・経済の活性化	④地域に訪れる外国人を増やす	
5		⑤地域で働く外国人を増やす	
6		⑥地域における外国人による起業を増やす	
7	多文化共生による地域の魅力向上	⑦外国人に地域社会における様々な活動の担い手になってもらう	
8		⑧外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする	
9	自治体財政の適正化	⑨日本人のみならず外国人に係る社会保障費も削減する	
10	東京オリンピック・パラリンピック	⑩東京オリンピック・パラリンピック効果の最大化	
11	その他		

具体的にお書きください

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

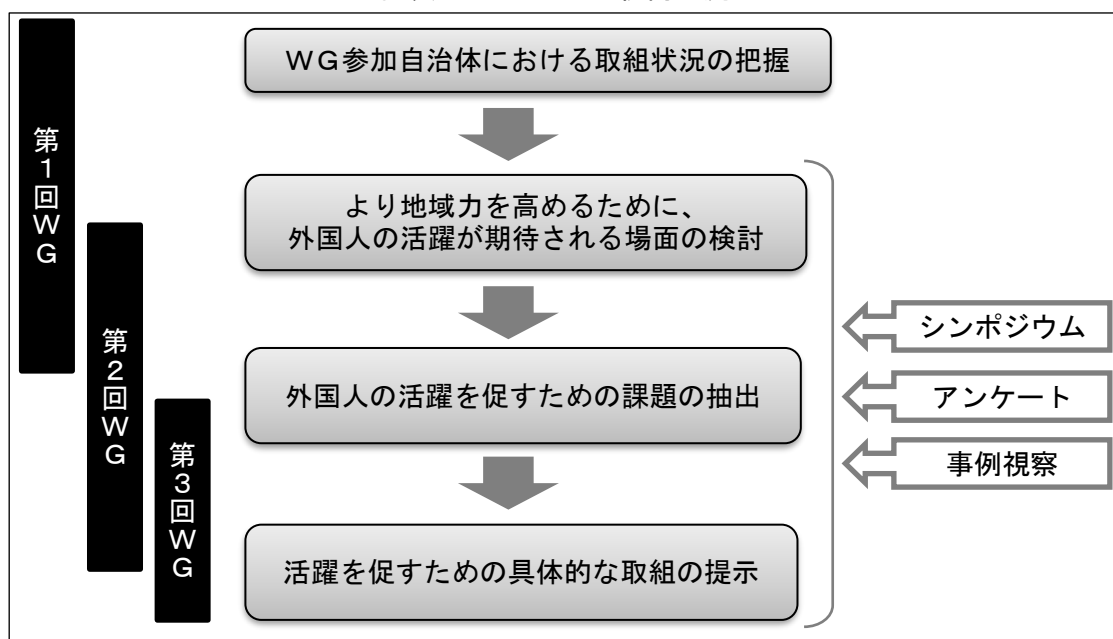
第2節 WG実施内容

1. WGの概要

(1) WGの目的

1年目調査の内容をさらに深掘りすることを目的として、多摩・島しょ地域の自治体職員を委員とするWGを開催した。WGは全3回行った。図表 37 に示すとおり、当調査会が2018年7月23日に開催した平成30年度調査研究結果発表シンポジウム「人口減少・少子高齢化社会を見据えた多摩・島しょ地域自治体における地域戦略としての多文化共生～経済分野と防災分野の取組から～」(以下「シンポジウム」という。)の発表内容や、実施した多摩・島しょ地域自治体へのアンケート及び事例視察の結果などを踏まえ、地域に住む・働く外国人を地域の貴重な人材として捉え、彼らの技術・スキル等(言語のスキルに限らない)を生かし、地域力を高めるために活躍を促す取組について意見交換した上で、多摩・島しょ地域の各自治体における具体的な取組内容等について検討した。

図表 37 WGでの検討の流れ



(2) WGの構成

WGを構成するメンバーは以下のとおりである。

図表 38 WG委員名簿

		氏名	所属		
委員	有識者	田村 太郎	一般財団法人 ダイバーシティ研究所 代表理事		
	自治体職員	波多野 周	八王子市	市民活動推進部 多文化共生推進課	主任
		水上 淑恵	武蔵野市	市民部 交流事業課	主任
		杉田 理恵	東村山市	市民部 市民相談・交流課 多文化共生係	嘱託 (多文化共生相談員)
		寺町 春菜	福生市	企画財政部 企画調整課 企画調整担当	主事
		石 由貴	狛江市	企画財政部 政策室	主事
		須田 めぐみ	武蔵村山市	協働推進部 協働推進課	主任
		田中 彰	西東京市	生活文化スポーツ部 文化振興課	課長
事務局	氏名		所属		
	調査担当者	永尾 昌文	公益財団法人 東京市町村自治調査会 調査部長		
		畔田 美和	公益財団法人 東京市町村自治調査会 主任研究員		
		白坂 奈往	公益財団法人 東京市町村自治調査会 調査部研究員（派遣元：調布市）		
		岸野 丈史	公益財団法人 東京市町村自治調査会 調査部研究員（派遣元：羽村市）		
		上原 唯	公益財団法人 東京市町村自治調査会 調査部研究員（派遣元：多摩市）		
	運営支援	今川 世詩子	株式会社富士通総研 コンサルティング本部 行政経営グループ		
石橋 育実		株式会社富士通総研 コンサルティング本部 行政経営グループ			

※敬称略

2. WGの内容

WGの内容は以下のとおりである。

図表 39 WGの内容

WG	区分	取組・検討内容
第1回 WG (2018. 6. 15)	事務局説明	<input type="checkbox"/> 調査研究の目的・内容、進め方の確認
	有識者講演	<input type="checkbox"/> 多文化共生に向けた取組の必要性について
	グループ ワーク	<input type="checkbox"/> 2グループに分かれ、参加自治体における多文化共生の取組状況の紹介、外国人の活躍を期待する場面について、活躍を促すための課題についての意見交換
	全体 意見交換	<input type="checkbox"/> グループで出た意見の共有 <input type="checkbox"/> 活躍を期待する場面について、有識者を中心とした意見交換の実施
	事務局説明	<input type="checkbox"/> 連絡事項（次回日程・議題説明、シンポジウム案内等）
第2回 WG (2018. 8. 23)	事務局説明	<input type="checkbox"/> 本日のスケジュールについて <input type="checkbox"/> 自治体アンケート調査結果の説明 <input type="checkbox"/> 第1回WGで挙げられた意見の振り返り及び本日の意見交換の進め方
	グループ ワーク	<input type="checkbox"/> 外国人の活躍を期待する場面、活躍を促すための問題・課題について、第1回WGの検討結果の深掘り
		<input type="checkbox"/> 外国人の活躍を促すために、外国人との接点をどうつくるかについての意見交換
	全体 意見交換	<input type="checkbox"/> グループで出た意見の共有
	事務局説明	<input type="checkbox"/> 先進事例の視察先の説明 <input type="checkbox"/> 連絡事項（先進事例視察についての今後の予定の説明、次回WG日程・議題説明）
第3回 WG (2019. 1. 7)	事務局説明	<input type="checkbox"/> 本日のスケジュールについて <input type="checkbox"/> 報告書内容の説明 <input type="checkbox"/> 改正入管法についての情報共有 <input type="checkbox"/> 第2回WGで挙げられた意見の振り返り及び本日の意見交換の進め方
	グループ ワーク	<input type="checkbox"/> 具体策を展開する際に考慮すべき地域の特性についての意見交換
		<input type="checkbox"/> 地域の特性に応じた具体策の深掘り
	全体 意見交換	<input type="checkbox"/> グループで出た意見の共有
	事務局説明	<input type="checkbox"/> 連絡事項（とりまとめ内容の確認等、今後の流れについての説明）

第3節 事例視察実施内容

本節では、2回にわたり実施した事例視察の内容を記載する。

1. 東京ジャーミィ・トルコ文化センター

- ① 日時 2018年10月4日(水) 13:00~14:30
- ② 場所 東京ジャーミィ・トルコ文化センター
- ③ 対象者 宗教法人 日本ディヤナト アタライ由希氏、下山茂氏
- ④ 参加者 14名(うち1名は市町村企画研究会を通じた一般参加)
- ⑤ ヒアリング結果

【イスラーム教の概要について】

- イスラーム教は、日本では近年認知度が高まっているとはいえ、まだまだなじみの薄い宗教であるが、世界3大宗教の1つであり、世界には14~16億人のムスリムがいると言われている。日本国内のムスリムの数は10万人以上である。そのうち“日本人”のムスリムは約1万人である。
- 日本におけるムスリムの出身国は様々だが、インドネシアやマレーシア、バングラデシュ、インド等のアジアが多いようである。インドネシア出身のムスリムの多くは技能実習生として日本に来ている。エジプトなど国民の多くがムスリム国の出身者でもキリスト教徒だったり、またアメリカやヨーロッパに移住したムスリムや欧米系のムスリムもいるので、国籍だけではムスリムの数はわからない。
- イスラーム教の礼拝堂について、日本では英語由来の「モスク」と呼ばれることが多いが、ムスリムの間では「マスジド」あるいは「ムサッラー」と呼ぶ。現在、日本国内には約110か所の礼拝堂が存在し、多摩地域では八王子市に八王子マスジドがある。各礼拝堂は独立しており、総本山と支部という関係はないものの、各礼拝堂間のネットワークが形成されている点が特徴である。
- 礼拝堂の基本的な機能としては、男女別の礼拝スペース、お浄め(ウドゥー)の場所がある。礼拝後にムスリム同士で食事をとることが多いためキッチン、また、葬儀の際に死者の体を洗う洗浄室を備えていることが多い。
- スンニ派、シーア派の違いについてよく聞かれる。両者は教義が異なり、メディアの影響から対立しているような印象を受けるが、一般教徒のレベルでは差異を意識することはほとんどなく、どちらの宗派のモスクでも礼拝する。そもそも、シーア派はムスリムの中でもとても少ない。

【東京ジャーミィの活動について】

- 東京ジャーミィでは、1日5回の礼拝や金曜礼拝を執り行っている。また、入信式や、結婚式等のライフイベントに係わる行事も実施している。これらに加え、修学旅行や社会科見学の受入れ、館内ツアーやイベント等の開催による広報活動等も実施している。

【礼拝堂における災害対応について】

- 外国人住民は、日本人住民に比べて日本の災害に対する知識に乏しく、日本語の語学レベルの問題等もあるため、災害時には要援護者となりやすい。彼らを支援する際には、居住

者か観光客か、また、年齢、宗教、職業、病気や障害の有無等の個別の状況に応じた対応が必要になると考える。

- 日本国内のムスリムの多くは外国人であり、地震や津波等の災害があまり起こらない地域の出身者も多いことなどから、災害に対する経験や情報が少ないと感じている。
- 発災時、礼拝堂はムスリムにとって真っ先に思いつく避難所だが、礼拝堂における災害対策は十分とは言い難い状況にある。水やドライフルーツ等、多少の食料はあるが十分な備蓄はしていない。定期的な防災訓練まで実施しているところもほとんどない。
- 東日本大震災や熊本地震の際は、ハラール食等の物資の収集・配送や帰国希望者のサポート等、礼拝堂のネットワークを活用し、被災したムスリムに対する支援活動が展開された。今後も災害時には、礼拝堂が、被災地域のムスリム等の支援における中心的役割を担うことが期待されるのではないかと。

【ムスリムの避難生活に対して配慮を期待する事項】

- ムスリムが避難所で生活する際に特に問題になるのは、食べ物等のハラール対応、男女の生活空間の分離、礼拝場所の確保である。ただし、特別な対応を求めているわけではなく、周囲の理解と配慮があるだけでも十分である。例えば、礼拝場所については、礼拝室の設置が必ずしも必要なのではなく、礼拝に利用できるブルーシートを貸し出すといったことでも良い。
- 1日に行う礼拝の回数や、ハラール対応は宗派や地域、個人によって解釈が異なる。災害時でもムスリムの信仰心をないがしろにしないよう、礼拝や食べ物等を強制しない等配慮が必要である。なお、命に関わる状況下では、厳密な宗教行為は行う必要がない。旅行者についても、例えば1日5回行う礼拝を3回程度に減らす場合もある。
- 災害時には、被災したムスリムの方々が礼拝堂を避難所として使う可能性が高い。礼拝堂は外国人により運営されていることも多く、災害対策についての知識や情報が少ないことから、行政のアドバイスがあると大変助かる。

図表 40 礼拝堂見学の様子



【今後の防災の取組についての提案】

- **地域・行政とつなぐ**：外国人住民や外国人観光客が増加する中、災害時の外国人対応の全てを行政が担うことは難しいものと推察する。一方、防災訓練や災害時の避難等において、外国人（ムスリム等）への支援役を担うことが期待される礼拝堂には、災害対策についての知識・ノウハウ等が不足しており、十分な備えができていない。そのため、お互いの課題を補完し合えるよう、行政職員との意見交換の場をつくることで、礼拝堂を利用した避難訓練等の防災プログラムを共同で実施するとともに、こうした取組を通じて、日ごろから関係性を構築することが重要であると考え。行政には、礼拝堂を単なる宗教施設として捉えるのではなく、イスラームコミュニティの核として捉えていただきたい。
- **海外とつなぐ**：2020年の東京オリンピック・パラリンピックが間近に迫る中、日本を、災害の多い国ではなく、災害に「強い」国であるということを世界に対してアピールしていくことが重要であると考えている。また、災害に「強い」自治体であるということが、そのまちの1つの魅力となると考えている。そして、そこに魅力を感じた海外の方々に、訪れてもらう、住んでもらうように、彼らと日本をつないでいければ良いと考えている。

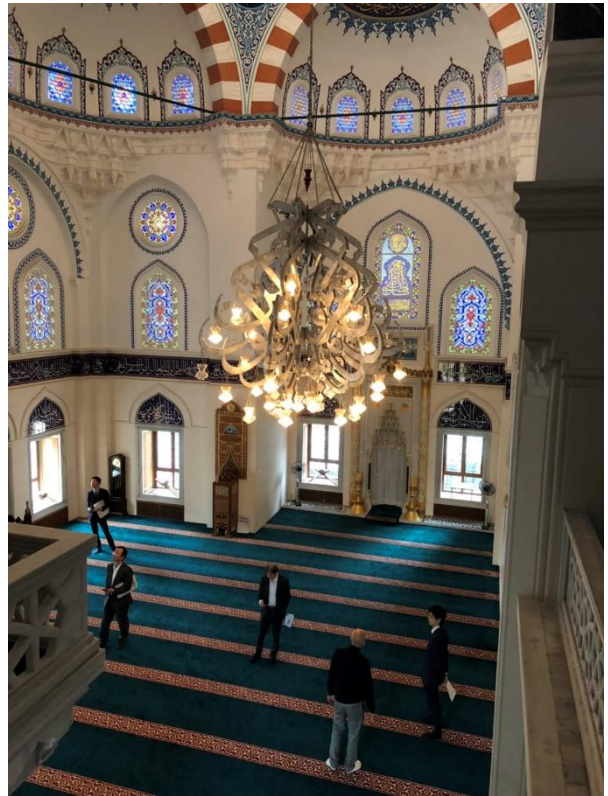
【その他】

- イスラームには、輸血禁止のような医療行為における禁忌はないが、食べ物等のハラール対応と男女の空間の分離には配慮が必要である。女性患者へ対応する医師は女性の方が好ましい。東京都では、女性医師が在籍している、英語で診察を受けられる等、ムスリムが利用しやすい病院のリストを作成している。
- カプセルに含まれているゼラチンは、豚由来の成分が含まれている場合がある。これらをどうハラールとして扱うかは学者によっても意見が分かれており、「豚由来の成分が含まれていても、それは変化の過程を複数回経たたものであり、考慮する必要はない」と唱える学者もいる。
- 各自治体において、コミュニティの核となる宗教施設の所在等がわからない場合は、礼拝堂間のネットワークを活用できるため、東京ジャーミイを介して紹介することも可能である。最近増えてきたハラール対応食材の取扱店に尋ねるのも1つの方法である。
- 現在、介護、農業、漁業など様々な分野で外国人が活躍している。しかし、日本人の多くがイスラーム教のことを知らないのが現実である。ハラールなど個別的な対応ももちろん重要ではあるが、イスラーム教全体のことを知ることが最も大切である。知らないということだけで、偏見や差別につながることもある。

図表 41 礼拝堂のトイレにあるお清め所



図表 42 礼拝堂2階からの景色



2. 国立大学法人 群馬大学

- ① 日時 2018年10月17日(水) 8:45~18:00
(ヒアリングは13:00~14:00の講演部分について)
- ② 場所 群馬大学
- ③ ヒアリング対象者
- 群馬大学 大学教育・学生支援機構 大学教育センター教授 結城 恵 氏
 - 他登壇者など：7名
 - 外国人住民に関して
 - 1) 糸井 昌信氏(大泉国際交流協会 会長、元大泉町職員)
 - 2) 小林 あけみ氏(群馬県多文化共生推進士、太田市立南中学校 元教諭)
 - 留学生に関して(文部科学省「留学生就職促進プログラム」「グローバル・ハタラクラスぐんま」プロジェクト コーディネーター)
 - 3) 顔 慧寧(イェン フィニン)氏(中国→日本への留学経験者、中国民間企業勤務経験者)
 - 4) 清水 浩二氏(元群馬県職員、留学生の就職に関する企業とのコーディネーター)
 - 外国人留学生 2名(王 悦俏(オウ エツショウ)氏、祁 傑(キ ケツ)氏：「グローバル・ハタラクラスぐんま」プロジェクトに参加。)
 - その他(平田 カティア氏)：研究補助者として結城研究室に勤務。
- ④ 参加者 16名(うち2名は市町村企画研究会を通じた一般参加)
- ⑤ ヒアリング結果

【「グローバル・ハタラクラスぐんま」プロジェクトの概要】

- 「グローバル・ハタラクラスぐんま」プロジェクト(以下「GHKG」という。)は、国の「留学生就職促進プログラム」を利用した事業である。留学生就職支援プログラムは、成長戦略における「外国人材の我が国企業への就職の拡大」に向け、各大学が地元自治体や産業界と連携し、外国人留学生の我が国への定着を図るとともに日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図るための事業であり、文部科学省、法務省、経済産業省の3省がバックアップしている。
- GHKGの目的は、留学生が卒業後も群馬県に定着し、活躍してもらうための仕組みづくりである。留学生の日本での就職率を向上させるための取組の多くが、セミナー等を開催し、日本特有の就職活動の仕組みを知ってもらうという内容である。しかし、群馬県の事情を勘案するとそれだけでは定着するには至らないと考え、GHKGを立ち上げた。
- 群馬県の企業は中小企業が中心で、人口減少が進行していることから、一見すると衰退しているように見えるが、実は世界的に活躍している中小企業が多いのが特徴である。しかし、多くの留学生はそのことを知らないため、優秀な人材が東京都に流出してしまっている。GHKGの特徴として、留学生に、そうした企業で一定期間働いてもらうことで、企業・地域の魅力に気づいてもらい、群馬に定着してもらう、また、企業側にも外国人と働くことに慣れてもらい、留学生が働きやすい環境づくりにつなげる取組を行っている。また、留学生という外の視点を取り入れることで、今まで地元の人々が気づかなかった魅力を発

見してもらうことも目的の1つである。

- GHKGの留学生就職促進プログラムには、「地域対応型」と「業界対応型」の2種類のインターンシップがあり、より多様な「地域」・より多様な「業界」への留学生の就職促進に対応している。
- 群馬県川場村では、「地域対応型」インターンシップのモデル事業を実施した。
- 「業界対応型」には3年間で5人の留学生が参加しており、そのうち4人が県内で就職している。

【GHKGの取組体制について】

- 取組の体制の特徴は、県内10高等教育機関、8地方公共団体、22の民間団体が参加する産学官金40団体からなるオール群馬体制である。
- 産官学でコンソーシアムを組んで取組を実施している。それぞれの役割について、学（大学）は、学生が地元で働くための知識・スキルを身に着けるため教育プログラムの提供及び留学生・日本人学生というリソースの提供、官（行政）は各組織・団体のコーディネート、産・金（企業）はインターンの現場の提供や、参加した学生が実際に就職する際に役立つような実効性の高いプログラムとするためのアドバイスを行っている。
- コンソーシアムを組成する際の最初のアプローチとして、結城氏が1団体ずつ訪ね歩き、取組を理解してもらい、協力を取り付けた。
- 卒業後、留学生が地元で定着するためには、留学生側の希望と企業側の希望をマッチングさせることが重要であり、GHKGの留学生就職促進プログラムでは、留学生を担当するコーディネーターと企業を担当するコーディネーターを置いている。留学生に対しては、仕事面だけではなく、生活面での不安を解消することが重要である。企業に対しては、多様性を取り入れることでの社内の活性化や、留学生の出身国への進出の足掛かりになること等、留学生を雇用することのメリットを説明し、今まで外国人を雇用したことのなかった企業からも協力を取り付けている。
- 企業側が留学生を雇用しない理由についてアンケート調査をしたことがあるが、大きな理由として3つあった。1つは、業種が合わないこと（冠婚葬祭など）、2つは、留学生がすぐやめてしまうというイメージ、3つは、前例がないことである。
- 地元企業の外国人の雇用に対する不安を払しょくするためのポイントは2つある。1つは、協力体制の整備とアピールである。例えば、在留資格の更新・変更といった外国人雇用に際し発生する手続き等への協力体制などである。もう1つは成功事例を作り出すことである。
- そのような理由からも、モデル事業実施に至った。

【地元の人々にGHKGの取組を受け入れてもらうためのポイント】

- 重要なのは、取組実施の前に、土台となる信頼関係を築くことである。川場村の場合とはとても保守的な地域であったが、地元で顔の広いキーパーソンと結城氏が知り合いになり、信頼関係を広げていった。伊香保町の場合は、渋川市の市長と結城氏が既知の仲であり、考えを理解してもらっていた。

【GHKGに参加している留学生の感想】

- 日本人や、自国以外の出身の留学生と交流し、コミュニケーションがとれるという点に魅

力を感じGHKGに応募した。実際に参加してみて、期待したとおり、コミュニケーション能力の向上を実感している。就活時のマナーやビジネス日本語を学べた点も良かったと考える。また、インターンを実施した地元の方々と触れ合えたことや群馬の豊かな自然といった魅力を感じられたこともGHKGの良い点である。群馬の生活に慣れ、愛着が湧いているため、群馬に就職することは自分にとっては自然な選択である。

- 学部時代に日本語の勉強のプログラムで群馬を訪れた。その際に群馬に魅力を感じ、修士号取得のために群馬大学に進学した。今年の夏のインターンシップでは上毛新聞で働いた。その際に、日本人の同僚や地元の方々と交流することで、群馬県への愛着がさらに増した。今後は、自分の専門であるメディアを活用し群馬と海外をつなぐ方法について研究していきたい。

【多文化共生の取組のリソース等について】

- データや情報を以て人を動かす、資金を調達するというのは重要である。大泉町の国際交流協会が実施している外国人の子供たちのための日本語学習も、開始したきっかけはブラジル人とともに現地視察をした際に、当時実施していた教育委員会による日本語学習だけでは、日本語学習の機会が十分でないという現状を把握したためである。
- 大泉町では、教育委員会も、国際交流協会も、日本語教室を実施している。また、子どもの貧困対策のための学習支援として日本語学習を実施している。このように、1つの内容を実施するために1つの資金源では足りない場合、様々なリソースを活用することや、内容は同一でも切り口を変えることで補助や理解が得られ実施できる可能性があると考えます。
- 人材面では地域の退職者に大きな可能性があるのではないかと。大泉町では、そうした方々に多く活躍してもらっている。
- 渋川市でGHKGを実施した際には市長が修了証書を授与してくれるなど、積極的な参加が得られた。渋川市では外国人観光客の誘致を総合計画に掲げているため、行政の積極的な参加が得られたと考える。最上位計画である総合計画に掲げることが、行政に動いてもらうためには重要である。
- 群馬大学と群馬県との役割分担について、最初に群馬県で実施した多文化共生関連事業は、群馬大学の取組を先例とすることで予算化に成功した。2年目以降は連携をとり、事業としてはかぶらないが、両者の事業が補完的な役割を担うようにしている。このように大学が先に活動したことで、自治体との結びつきもできた。

【結城氏の講演】

- 自治体に期待することは、大学での実証実験の結果を社会に組み込む仕組み作りである。
- 多文化共生に係る人材は専門職であり、育成は自治体だけではできないことである。また、多文化共生を進める際には、住民視点で考えることが最も大切であり、その視点を持った人材が、地域に入り込みネットワークを作っていくことが望ましい。
- この多文化共生に係る人材育成に関する取組は、自治体では、なかなか予算がつかないことが想定される。その場合は、必要な取組であるという根拠となるデータ（外国人実態調査、日本語教室や国際交流協会などのボランティアの活動状況など）を集めておくことが考えられる。
- さらに、学生や退職された方の活用も検討することも必要である。

- 「楽しむこと」が最も大切である。楽しく取り組んでいれば、人が集まってくる。

図表 43 GHKG プロジェクト関係者との意見交換の様子

